

2008.9 VOL.4

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

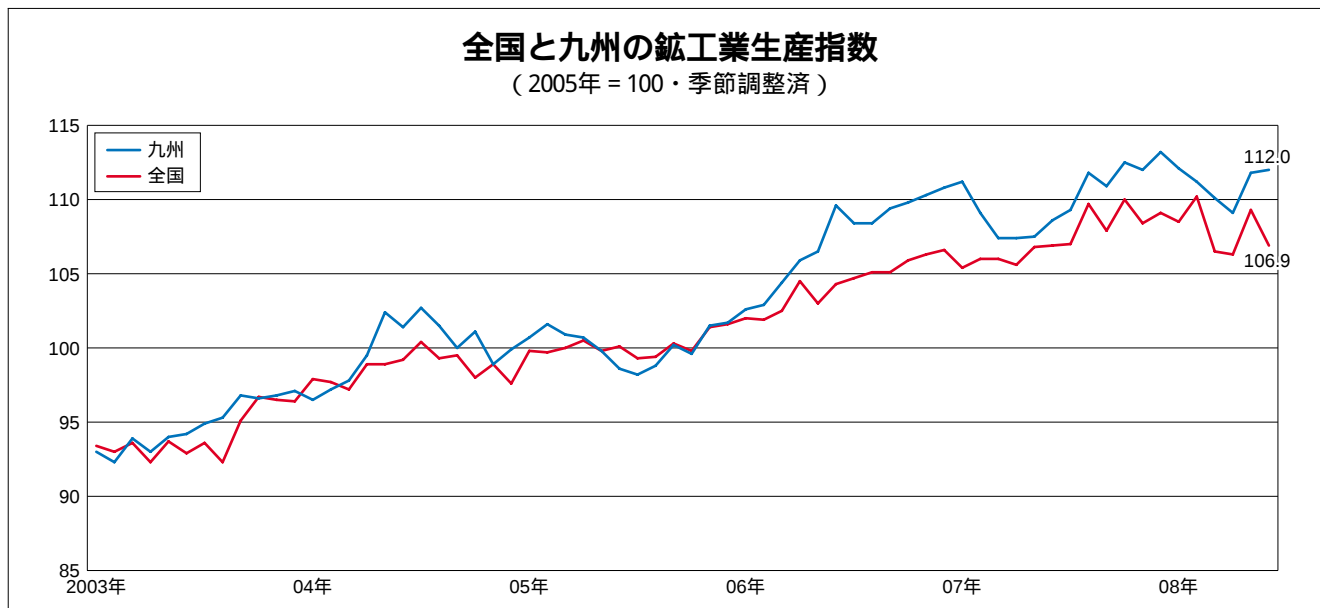
F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

経済動向	1
九州、福岡県、熊本県、長崎県	
産業調査	8
海外生産拠点化の潮流と九州企業のアジアビジネス	
地域経済調査	14
九州の工場立地動向と企業立地の取り組み	
トピックス	18
農業振興を通じた地域活性化～「全国棚田サミット」開催へ～	
トップに聞く	20
山崎 一正 氏〔株式会社 ヤマサキ 代表取締役社長〕	
島田 俊郎 氏〔株式会社 雇用促進事業会 代表取締役〕	
伊藤 正浩 氏〔キリンフーズ 株式会社 代表取締役〕	
海外レポート（ベトナム）	23
急速な発展を見せるベトナムの問題点	
フラッシュ	26
上海で商談会を開催	
海外進出最前線（上海）	28
FFGニュース	29
九州経済調査協会との共同研究～自動車産業～	
貿易お役立ち情報（アジア展示会情報）	33
経済指標	36
マーケットデータ	40
海外拠点紹介	41

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は横ばい

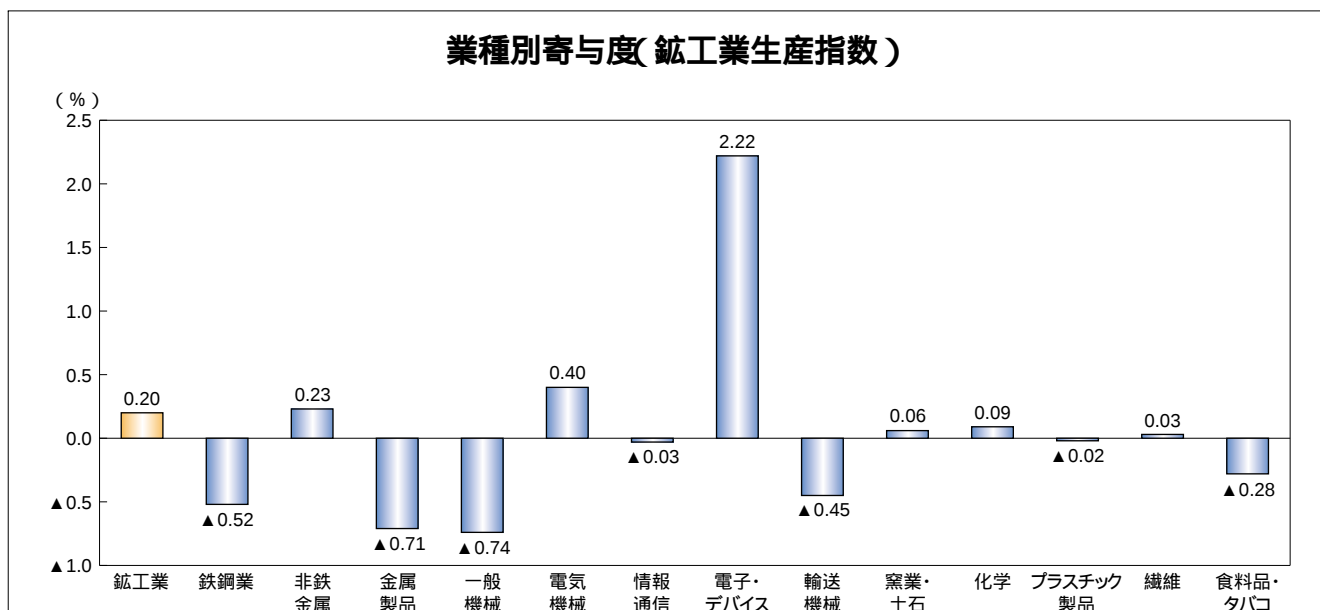
2008年6月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は112.0と、前月比0.2%増加し横ばい傾向で推移しています。しかし、先行きに関して、九州には海外需要に依存する産業もあり、海外の経済の動きについて注意を払っていく必要があります。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....電子部品・デバイス工業などが上昇

鉱工業生産指数の動き(前月比)を業種別でみると、電子部品・デバイスや電気機械などが上昇し、一般機械、金属製品、鉄鋼、輸送機械などは低下しました。



(出所) 九州経済産業局

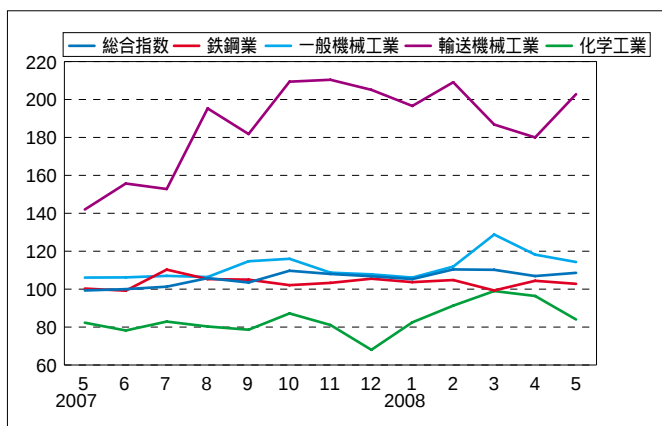
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み状態続く

住宅建設が前年を大きく下回り、大型小売店販売高も前年割れが続くなど、個人消費は盛り上がり
を欠いた鈍い動きが続いています。しかしながら、公共投資で前年実績を上回り、輸送用機械を中心
とした生産活動は堅調な動きを示しており、福岡県の景気は総じて足踏み状態にあると言えます。

[生産活動].....輸送機械などが寄与し前月比1.6%増

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

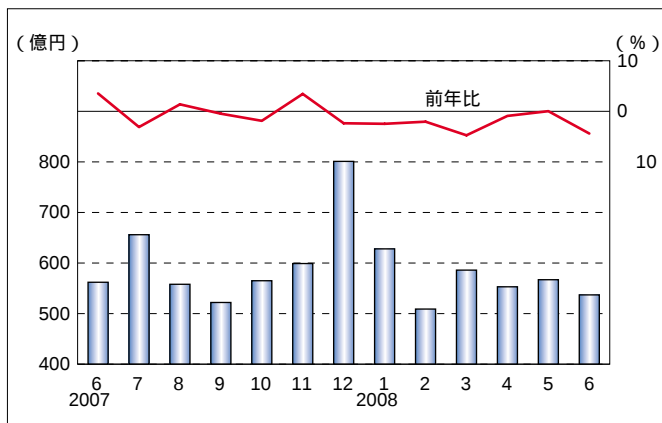


(出所)福岡県

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は108.6と、前月比1.6%増と、3
ヵ月ぶりに上昇しました。主要産業では、輸送機
械やプラスチック製品などの8業種が上昇し、化
学や電気機械などの10業種で低下しました。

[大型小売店].....衣料品振るわず百貨店は前年割れ

福岡県の大型小売店販売額



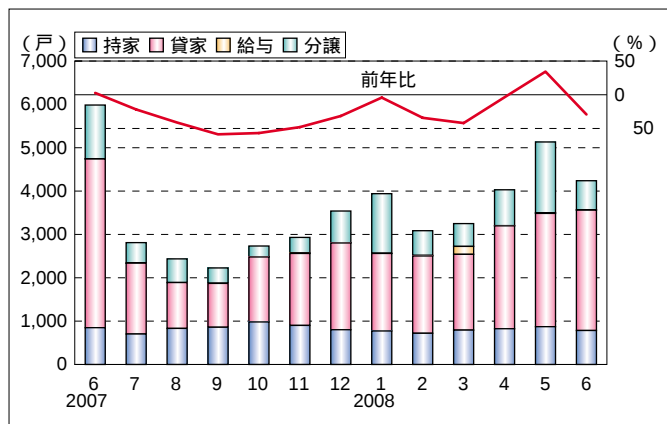
(出所)九州経済産業局

6月の県内大型小売店販売高は、雨が多く夏物
衣料の売れ行きが鈍かったことなどにより、前年
比4.4%減の537億円と前年実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では衣料品の落ち込み
が大きく、販売高は前年比9.6%減となりました。
また、大型スーパーも衣料品等は低調でしたが、
食料品等は前年を上回り、同0.2%増とほぼ前年
並みを維持しました。

[住宅建設].....持家、貸家、分譲ともに減少

福岡県の新設住宅着工戸数

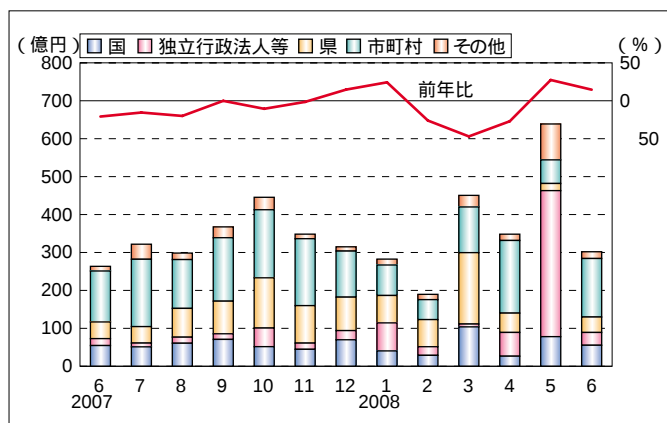


(出所)国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比7.7%減の784戸、貸家で同28.7%減の2,776戸、分譲で同46.0%減の669戸となり、全体では同29.2%減の4,239戸と、前年を大きく下回りました。

[公共工事].....件数、金額ともに前年を上回る

福岡県の公共工事請負高



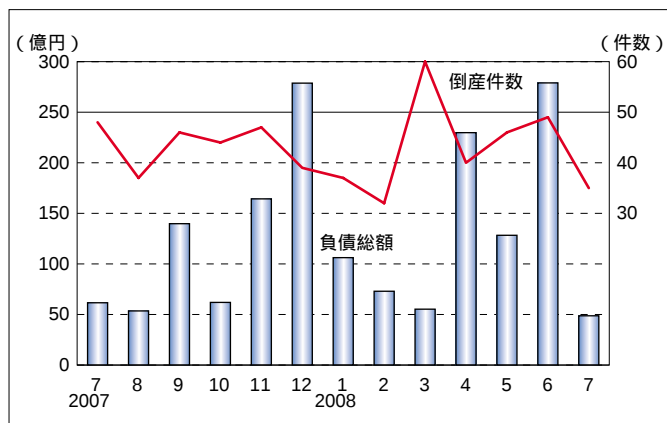
(出所)西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比12.7%増の541件、金額が同14.6%増の302億円と、件数・金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「県」で同7.3%減となったものの、「独立行政法人等(同85.0%増)」や「市町村(同14.8%増)」などの増加が全体を押し上げたため、全発注者合計では前年を上回っています。

[企業倒産].....倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比27.1%減の35件、負債総額は同20.9%減の48億7,100万円と、件数・負債総額ともに前年を下回りました。

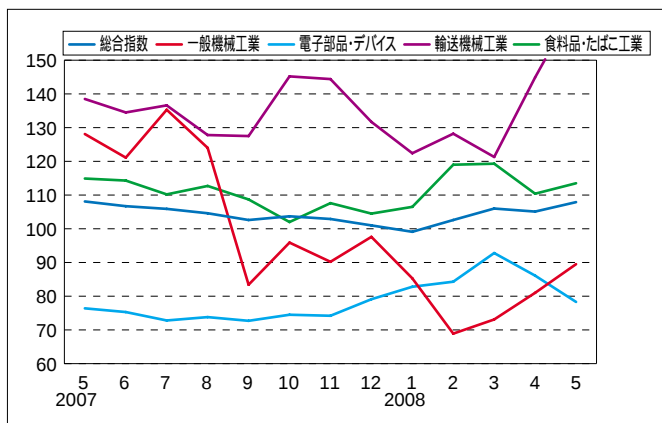
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速感がみられる

生産面では、住宅投資の減少や海外需要が弱含んでいる影響等から、素材関連の他、主力の電気機械でも弱めの動きがみられます。また、個人消費も物価上昇等の影響により弱い動きが広範化していることから、熊本県の景気は総じて減速感が出てきています。

[生産活動].....輸送機械や金属製品の上昇で前月比プラス

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

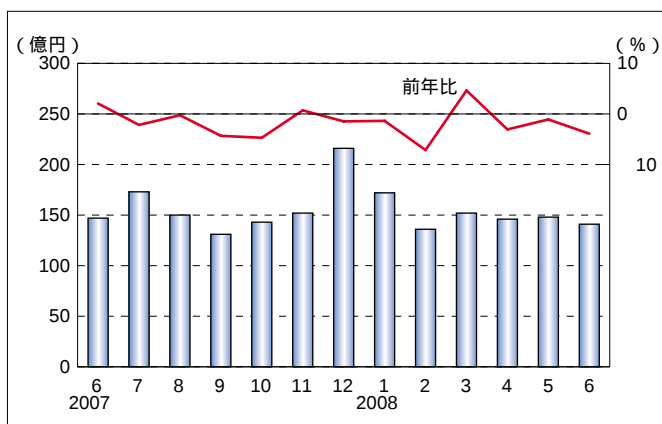


(出所)熊本県

5月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は107.9と、2カ月ぶりに上昇しました。主要産業では、電子部品・デバイス工業や電気機械工業などの8業種が低下したものの、輸送機械工業や金属製品工業などの7業種が上昇しました。

[大型小売店].....衣料品とともに食料品も前年を下回る

熊本県の大型小売店販売額



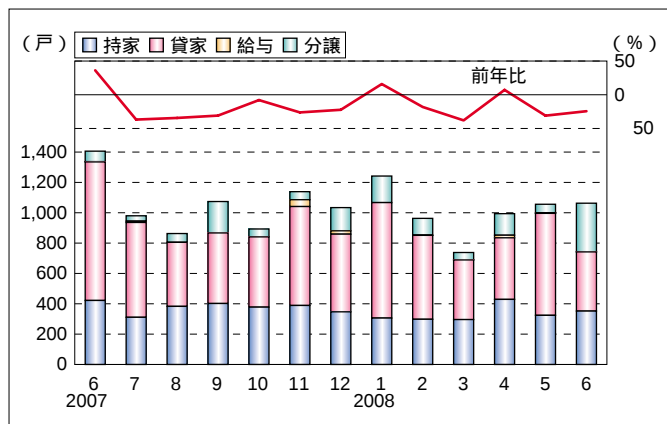
(出所)九州経済産業局

6月の県内大型小売店販売高は、雨が多く夏物衣料の売れ行きが鈍かったことなどにより、前年比4.2%減の141億円と前年億実績を下回りました。

商品別にみると、衣料品は婦人服、紳士服ともに振るわず前年比7.0%減少し、食料品等も売り上げがマイナスに転じ、同1.3%減と前年実績を下回りました。

[住宅建設].....貸家の減少幅大きく、前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数

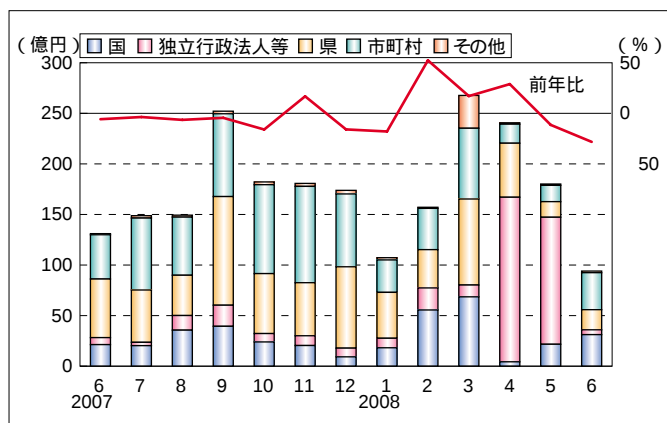


(出所)国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、分譲で前年比約4.5倍の320戸と大幅に増加したものの、シェアの大きい持家(同16.6%減の352戸)や貸家(同57.3%減の390戸)で大幅に減少し全体を押し下げたため、全体では同24.4%減の1,063戸と、前年を下回りました。

[公共工事].....件数、金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



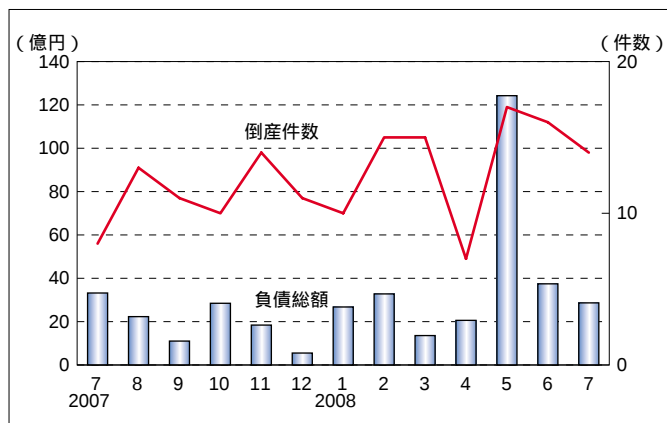
(出所)西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比22.9%減の333件、金額が同28.2%減の94億円と、件数・金額とも大幅に前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同46.3%増となったものの、「県」で同65.7%減、「市町村」で同16.3%減となり全体を押し下げたため、全発注者合計では前年比減少しています。

[企業倒産].....負債総額は前年を下回る

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比75.0%増の14件、負債総額は同13.7%減の28億6,500万円と、負債総額は前年を下回りました。

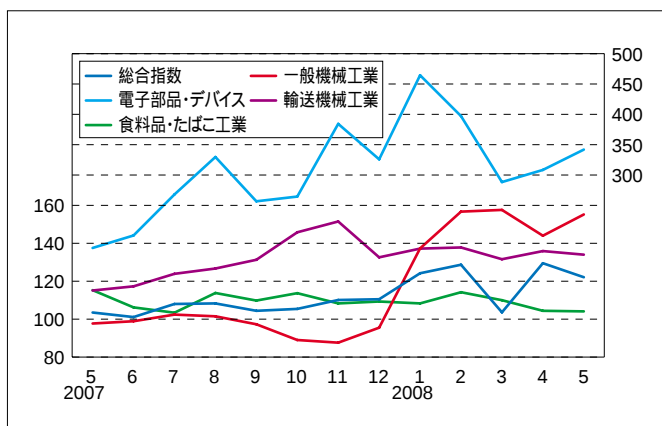
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....減速傾向の中やや持ち直す

生産面では、造船や電子部品などで引き続き高操業を維持しています。住宅建設や公共工事では鈍い動きが続いていますが、6月は前年並みもしくは前年実績を上回るなど、減速傾向が続く中やや持ち直しの動きがみられます。

[生産活動].....輸送機械などが低下し前月比5.7%マイナス

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

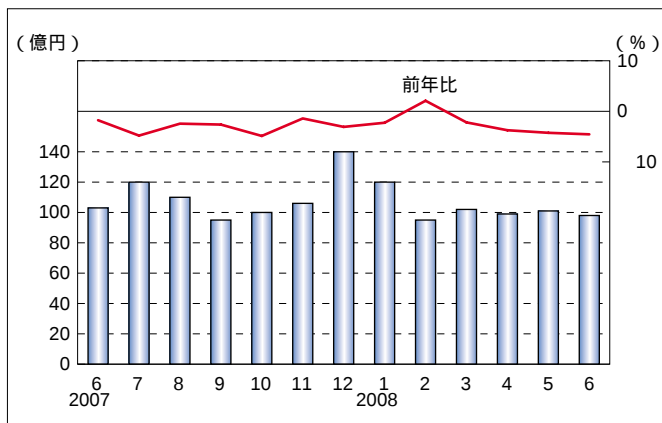


(出所)長崎県

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は122.1と前月比5.7%低下しました。業種別では一般機械、電気機械など8業種で上昇しましたが、輸送機械、食料品など5業種で低下しました。

[大型小売店].....雨が多く夏物衣料が低調

長崎県の大型小売店販売額



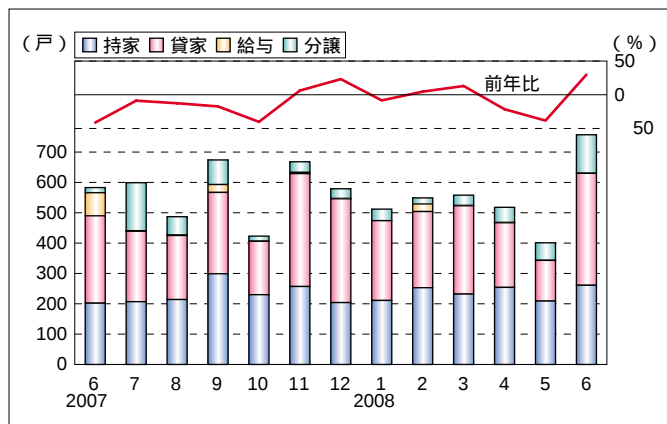
(出所)九州経済産業局

6月の県内大型小売店販売高は、雨が多く夏物衣料の売れ行きが鈍かったことなどにより、前年比5.0%減の98億円と前年億実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では食料品等は堅調でしたが、衣料品は低調で、販売高は前年比6.9%減となりました。また、大型スーパーも衣料品等が振るわず、同4.3%減となっています。

[住宅建設].....貸家・分譲の増加で、前年を上回る

長崎県の新設住宅着工戸数

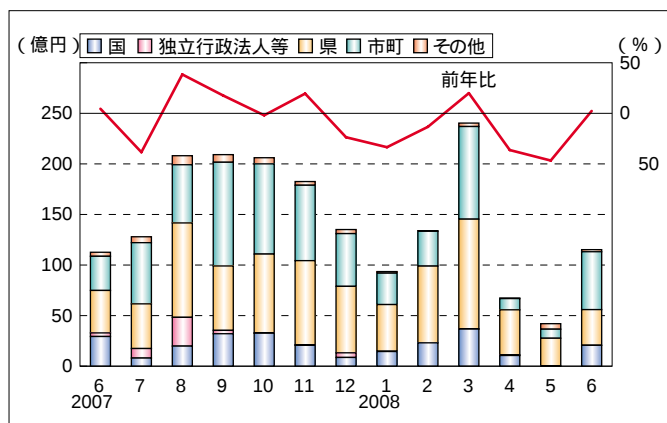


(出所)国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比29.2%増の261戸、貸家で同28.1%増の369戸、分譲で同約7.5倍の127戸となり、全体では同29.8%の757戸と、前年を大きく上回りました。

[公共工事].....請負金額で前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



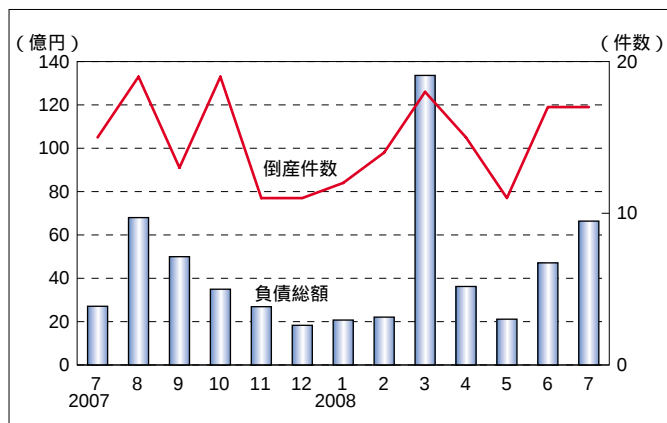
(出所)西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比4.3%減の287件、金額が同2.3%増の115億円と、請負金額で前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町」で同69.5%増となったものの、「国」で同29.7%減、「県」で同15.9%減となり、全発注者合計では僅かながら前年を下回りました。

[倒産].....20億円超の倒産が発生し、負債総額は増加

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比13.3%増の17件、負債総額は約2.5倍の66億3,800万円となりました。建設関連で負債額20億円超の大型倒産があり、負債総額は今年2番目の規模に膨らみました。

海外生産拠点化の潮流と九州企業のアジアビジネス

はじめに

～貿易立国としての我が国の“産業構造”を把握するために～

資源に乏しい我が国は、「貿易立国」として成り立っています。他の先進国と同様、輸出入を通じて世界各国への依存度を高めながら、経済発展を遂げてきたと言えます。

戦後我が国は、海外から原材料を輸入し、そして生産活動によって付加価値の高い製・商品を生み出し、それを海外に輸出するといった一連の“産業構造”を築き上げました。「貿易立国」として更なる飛躍を遂げるには、国内に生産拠点を設けるだけでなく、技術力や人的資源を注入した産業としての厚みを持たせる必要があります。

近年の動きとして、国内製造業が海外に生産拠点を求めたり(いわゆる「産業の空洞化」)、あるいは海外の生産拠点を国内に回帰させるような動きは、我が国の“産業構造”に少なからず影響を与えていると考えられます。

では、このような国内製造業の動きが、我が国の“産業構造”にどのような影響を与えているのでしょうか？また、進出する地域によって

特徴は見られるのでしょうか？これらの視点から最近の国内製造業の潮流を捉えて行くことにします。

今回の産業レポートでは、前半で国内製造業における「海外進出状況」や「進出先の地域別による現地法人の特徴」といった生産拠点の裏付けを背景とした海外との関わりを把握し、後半では、今秋公表予定の九州の企業約3,000社を対象としたアンケート結果の一部として、「九州企業におけるアジアビジネスの展開状況」について述べていくことにします。

まずは、全体を俯瞰する意味で、国内製造業が工場や生産部門を海外にシフトする「海外生産拠点化」の動きを見てみます。

1. 「海外生産拠点化」の動き

～「アジア」を中心とした海外生産拠点化の動きが活発に～

製造業における「海外生産拠点化」の動きには、海外に安くて豊富な労働力を求めたり、あるいは海外市場を販売先として狙った動きなど、様々な理由から生産拠点を国内から海外へとシフトさせる企業行動が背景にあります。

図1 我が国における海外生産比率の推移(製造業)

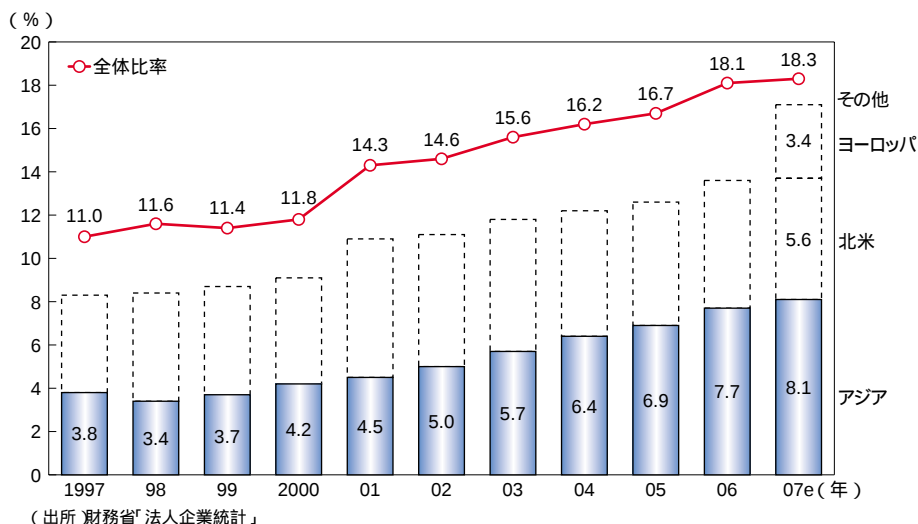
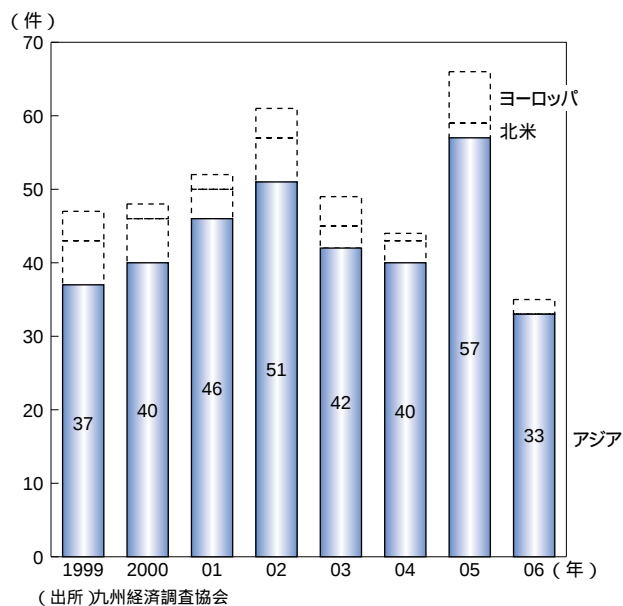


図2 九州企業の海外進出の推移



結果として、「海外生産拠点化」した現地法人は、現地から原材料の調達や製・商品の販売を進めて行くことによって“現地化”を進めて行きます。

この「海外生産拠点化」した製造業の“現地化”の動きは、徐々に我が国における「産業の空洞化」と呼ばれる大きな動きに変わって行きます。

それでは、「海外生産拠点化」の動きを捉えるために、図1の「我が国における生産比率の推移」を見てみましょう。

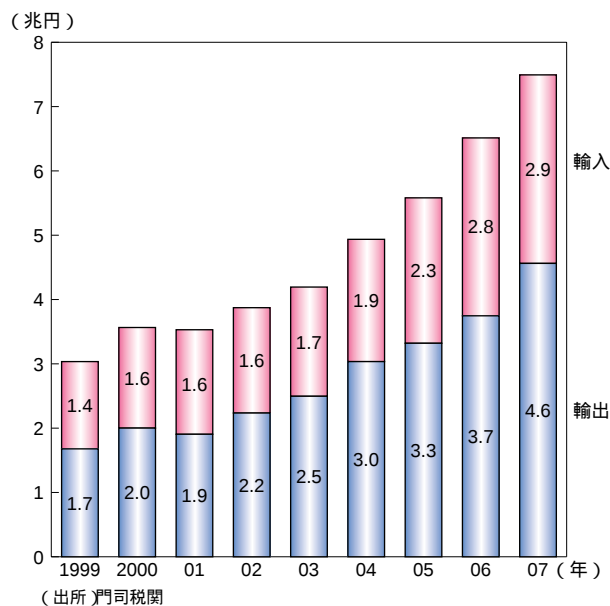
図1に示すとおり、我が国における海外での生産比率は年々増加しています。

特に、地域別構成比の割合を見ると、2000年以降の「アジア」の伸びが顕著となっています。

九州の企業が海外へ進出する場合でも、やはり中国を中心とした「アジア」への進出が増え、九州の貿易額増加のトレンドには「海外生産拠点化」との関係が背景にあると見ることもできます(図2、図3、「アジア」とは我が国を除く東アジア地域のことを意味する)。

では、海外に生産拠点を移した現地法人(製造業)の実際の生産活動はどうなっているのでしょうか?まずは、現地法人(製造業)の調達状

図3 九州7県の貿易額の推移



況から見て行くことにします。

3. 現地法人の調達活動

～日本への依存度を強める現地法人の経済活動～

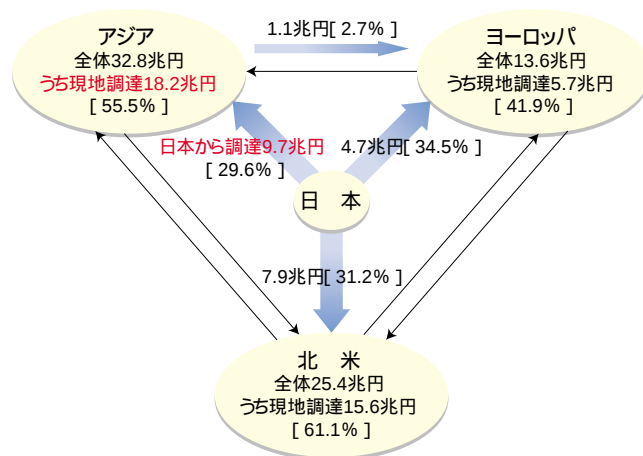
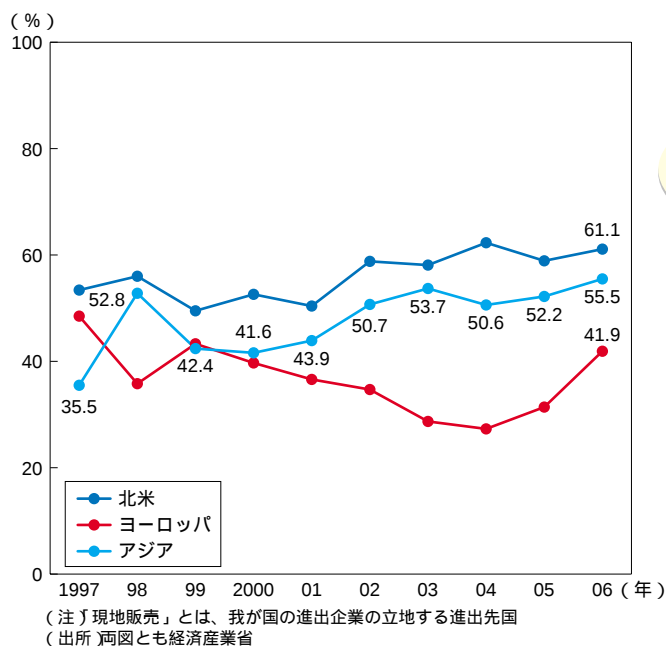
図4は「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」の3つの地域における「現地法人(製造業)の現地調達率と調達状況」を見たものです。

各地域とも、現地からの調達を若干増加させてはいるものの、その調達率はほぼ横ばいで推移しています。調達率がもっとも高い「北米」の現地法人ですら、現地からの調達は6割程度に収まっており、調達における“現地化”はそれほど高くないとも言えます。また、3地域の現地法人とも日本からの調達割合は約3割程度を占めており、海外に生産拠点を求めているとは言え、日本からの調達依存度が高い傾向が確認できます。

特に、「アジア」における現地法人は、日本からの調達割合こそ地域間で一番低くなっていますが、金額から見ると最も大きくなっており、日本によって支えられた“現地化”とも言えるのではないのでしょうか?

以上のように、日本への依存度が強い「アジ

図4 現地法人(製造業)の現地調達率と調達状況



ア」の現地法人と「アジア」地域への進出が最も多い九州の企業との関係は「海外生産拠点化」をキーワードとして繋がっていると言えます。次に、現地法人(製造業)が製造した製品の販売状況を見てみましょう。

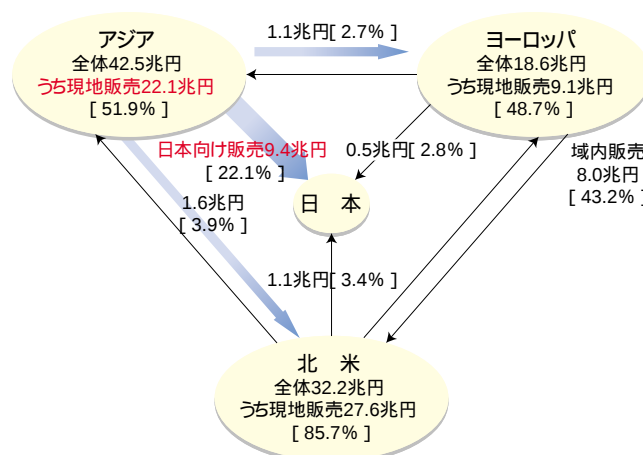
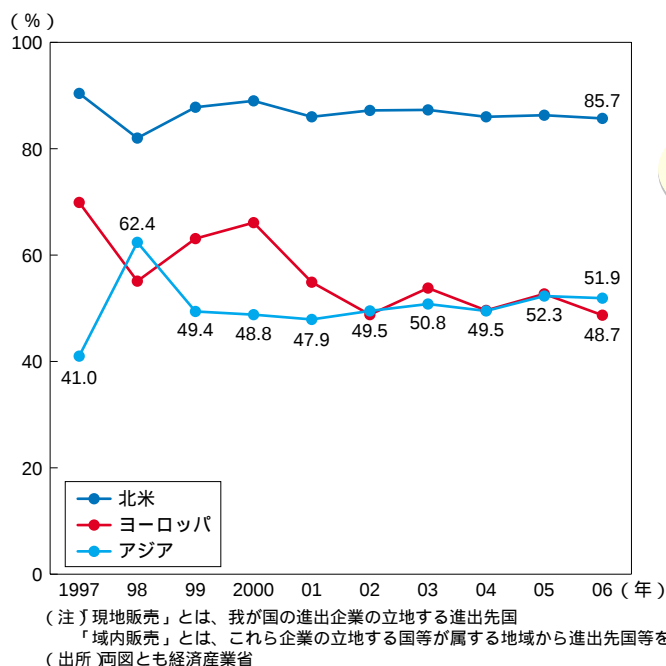
4. 現地法人の販売状況

～地域ごとに異なる現地法人の販売状況～

図5の「現地法人(製造業)の現地販売率と販売状況」をご覧ください。

現地販売率については、「北米」と「アジア」、「ヨーロッパ」の地域で異なったトレンドを示しています。「北米」の現地販売率については、8割を超える高い水準を続けており、「ヨーロッパ」についても域内販売まで含めると実に9割を超える割合が現地+域内で販売されています。

図5 現地法人(製造業)の現地販売率と販売状況



一方「アジア」はというと、現地販売率は5割程度に収まっており、現地販売以外の販売先については、調達状況と同様、日本に依存している割合が大きいということが分かります。「北米」や「ヨーロッパ」における現地販売率の高さについては、かつての自動車産業等に代表されるような国家間の貿易摩擦を解消する手段として海外生産拠点化が進められた経緯があり、同時に需要のある地域に生産拠点を構えて行くといった基本的な企業戦略が背景にあったと考えられます。

では、「アジア」はどうでしょうか？

いくつかの九州の企業でも見られるように、「アジア」への生産拠点化の動きは、豊富な労働力を狙った組立加工型の進出が中心であり、「アジア」への現地販売を中心としているものの、日本への価格競争を意識した企業戦略が背景にあり、この点で販売マーケットを現地のみに求めた「北米」や「ヨーロッパ」への進出形態と明らかな相違があるようです。

つまり、「アジア」における現地法人(製造業)については、現在のところ調達・販売の両面で日本への依存度が強いと言えます。

そして、中国を中心とした「アジア」市場は、高い経済成長や産業の集積化が増し、富裕層の出現等から販売マーケットとしての魅力を備えてきているのは確かです。そうであれば、「アジア」における生産拠点化の動きも「北米」や「ヨーロッパ」のように現地での販売率は、緩やかであるものの確実に高まって行くものと思われれます。

今まで見てきたように、「海外生産拠点化」の動きは、進出先の地域によって日本との関わり方に大きな違いがあると言えます。このことは、我が国の“産業構造”が積極的にグローバル化していると捉えることもできます。

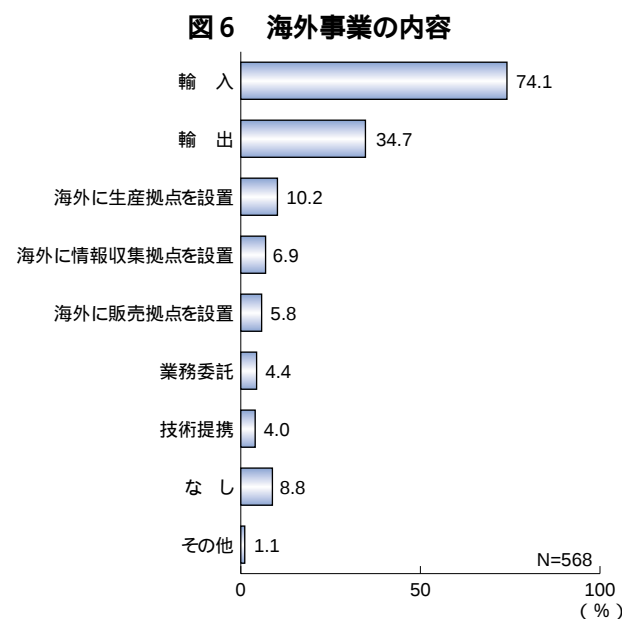
5. 九州企業の「アジア」ビジネス

～九州企業の海外事業(アジア)に関するアンケート調査の結果～

九州の企業が海外事業を展開するにあたって、実際にどのような企業行動をとっているかを把握するために、九州の企業約3,000社を対象に「九州企業の海外事業に関するアンケート」を実施しました(九州経済調査協会との共同研究)。アンケートは今年3月末に行い、アンケートの調査結果の具体的な内容は今秋に公表予定です。

ここでは、アンケート結果の一部をご紹介します。

まずは、九州の企業における海外事業の展開内容を見てみましょう(図6)。

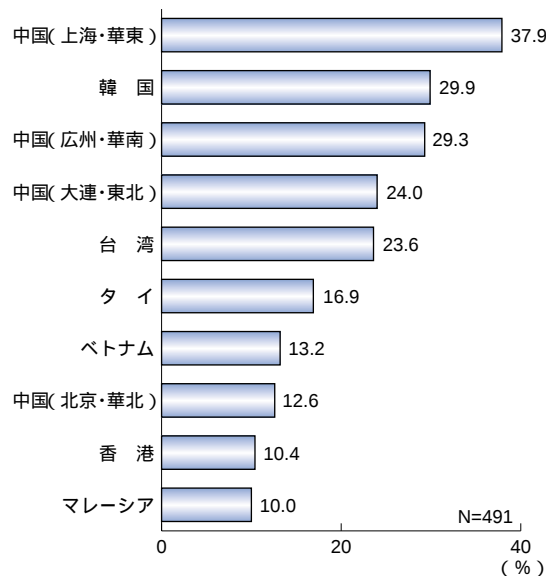


(出所)アンケート調査結果による

海外事業内容のうち最も多い回答は「輸入」となっており、次に「輸出」となっています。アンケートの結果から、九州の企業は、主として輸入や輸出といった貿易によって「アジア」への事業展開を行っているということが分かります。

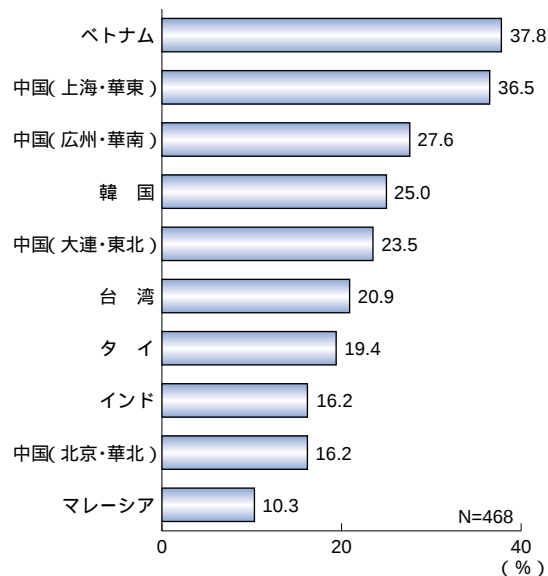
次に、輸出入だけでなく、すべての海外事業で「現在の重要な対象国・地域」と「今後、関係拡大が期待される国・地域」とを尋ねてみました。

図7 現在の重要な対象国・地域



(出所)アンケート調査結果による

図8 今後、関係拡大が期待される国・地域



(出所)アンケート調査結果による

図7のように現在の重要な対象国・地域は「中国(上海・華東)」が最も多く、次いで「韓国」、「中国(広州・華南)」という結果になっています。

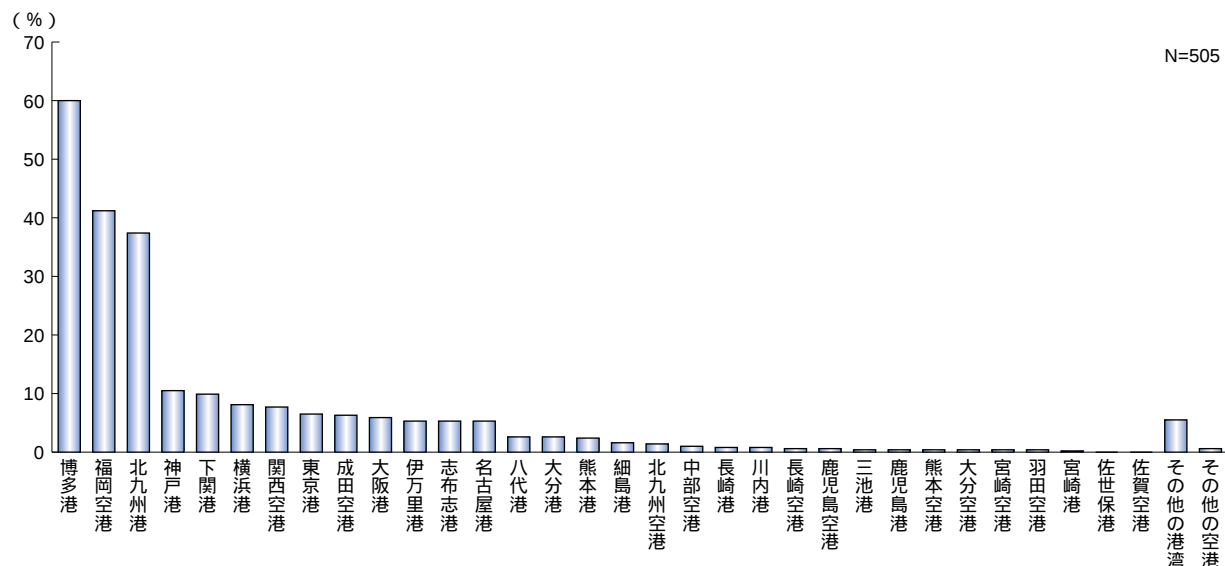
一方、今後、関係拡大が期待される国・地域(図8)は「ベトナム」がトップとなり、「中国(上海・華東)」が僅差で続いています。

現在の海外事業では「中国」、「韓国」などの東アジア地域を重視していますが、今後は、「ベトナム」への期待が高く、「インド」などの中

国以外への注目も高まっています。

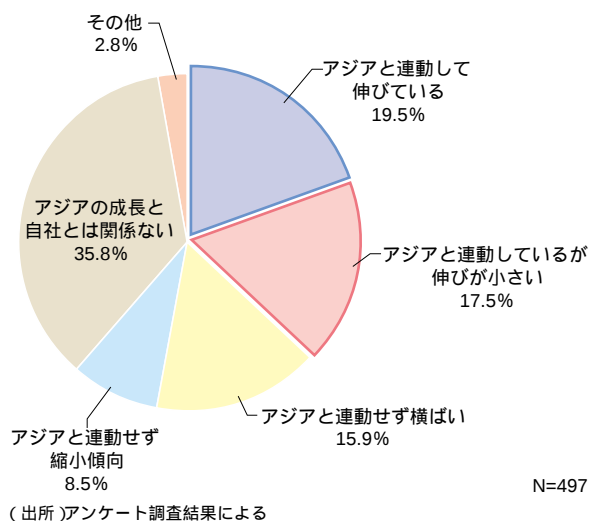
では、実際の貿易(輸出、輸入)において利用している港湾・空港を見てみましょう(図9)。九州企業において、貿易(輸出入)で利用頻度の高い港湾・空港は「博多港」が突出して高く、次いで「福岡空港」、「北九州港」の順となっています。九州における「アジア」のゲートウェイはこの三大貿易港となっています。最近の傾向としては、本州よりも九州の港湾・空港の利用を増やしており、九州内の利用では「博多港」

図9 利用頻度の高い港湾・空港



(出所)アンケート調査結果による

図10 自社とアジアとの関係



と「福岡空港」の利用を増やしていると回答する企業が多いようです。

アンケート調査結果の最後に、自社の海外事業の動向と急速な経済発展を遂げる「アジア」経済との関係について尋ねています(図10)。結果、自社の海外事業が「アジア」経済と連動して伸びていると答えた企業全体の約4割に達しており、九州企業と「アジア」との関係の深さを示しています。

終わりに

海外における生産拠点のシフト化(いわゆる「産業の空洞化」)は、一見すると我が国からの経済活動を遮断し、一連の“産業構造”を否定してしまうイメージさえ受けてしまいます。

しかしながら前段でも触れたとおり、「アジア」への生産拠点のシフトは、我が国との経済活動を遮断した“現地化”ではなく、調達や販売、更には人的交流といった意味で、広く我が国に依存した“現地化”であるということが分

かります。

「アジア」への生産拠点化の動きは、リードタイムや物流コストの面から見ると、国内と比較して大きな差はないものの、豊富な労働力を利用した生産コストの面から見てみると、価格競争力の点で経済合理性が見出せる「アジア」が生産拠点として選ばれる一つの理由と思われます。

アンケート結果からも分かるように、多くの九州の企業が「アジア」と連動して成長しており、「アジア」から多くの恩恵を受けているとも言えます。「アジア」もまた、中国市場の発展と歩調を合せる様に成長を続けています。

九州には、自動車産業や半導体関連産業をはじめとした工業製品や農産物など我が国を代表する産業も多く存在することから、これらの産業が「アジア」のニーズを適切に捉えることで、更なるビジネスチャンスの可能性が期待できます。

ビジネスチャンスを上手く捉えるためには、「アジア」を単なる生産拠点先として位置づけるだけではなく、時には巨大な販売先として企業戦略を大きく転換する場面も想定されるのではないのでしょうか。

九州の企業が更なる経済的利益を獲得するためには、「アジア」との距離的優位性に甘んじることなく、変化の激しい「アジア」のニーズを適切にキャッチするといった地道な企業努力がビジネスチャンスを広げて行く大切な鍵であると言えます。

(真田 高充)

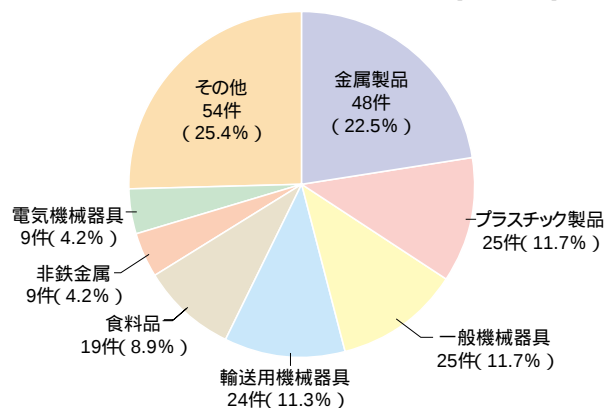
九州の工場立地動向と企業立地の取り組み

はじめに

九州では工場を新設や増設する動きが活発化しています。このレポートでは、九州経済産業局*「九州の工場立地動向調査」を基に九州全体の工場立地動向を整理し、福岡県、熊本県、長崎県における企業立地の取り組みを紹介します。

*九州経済産業局が実施している工場立地動向調査で計上されているのは、製造業、電気業(水力・地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した者とされています。

図2 九州の業種別工場立地件数(2007年)

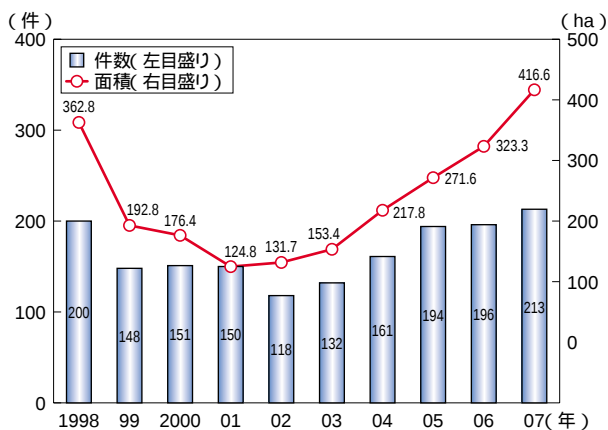


(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

1. 九州の工場立地動向

件数・敷地面積ともに好調な工場立地

図1 九州における工場立地件数と面積の推移



(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

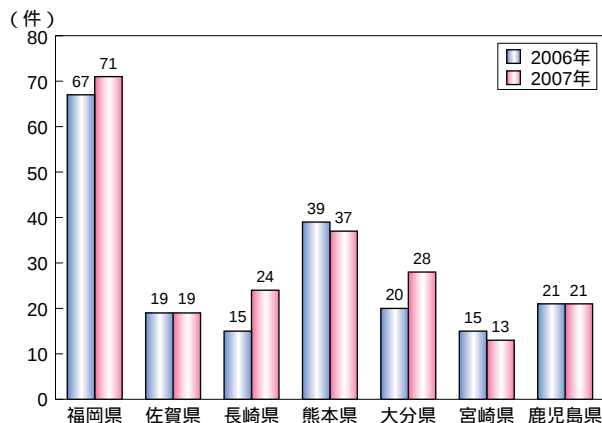
九州の工場立地件数は、1998年以降減少を続けていましたが、2002年を底として景気回復等を背景に増加し始め、07年には213件、敷地面積は416.6haにまで達しています(図1)。

自動車関連産業が工場立地を牽引

こうした状況のなか、立地件数の業種別内訳をみると(図2)、最も多いのは金属製品の48件で、次にプラスチック製品25件、一般機械器具25件、輸送用機械器具24件、食料品19件と続いています。企業立地の牽引役となっている自動車関連産業の立地は、前年より1件増え46件と好調さを維持しています。

立地件数トップは福岡県

図3 九州各県の工場立地件数



(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

07年の立地件数を県別でみると(図3)、自動車関連産業等の立地が活発な福岡県が71件と九州で第1番目、全国でも第6番目となっています。次に多いのは37件の熊本県で、前年よりも件数は減少していますが高い水準を保っています。

そのほかでは、大分県28件、長崎県24件、鹿児島県21件、佐賀県19件、宮崎県13件と続いています。

06年の立地件数と比較して最も伸びているのは長崎県で9件の増加、次に大分県が8件増加しています。

次に、地域別に07年の工場立地件数が多かった福岡県と熊本県、そして06年と比べて07年の増加件数が最も多かった長崎県について、工場

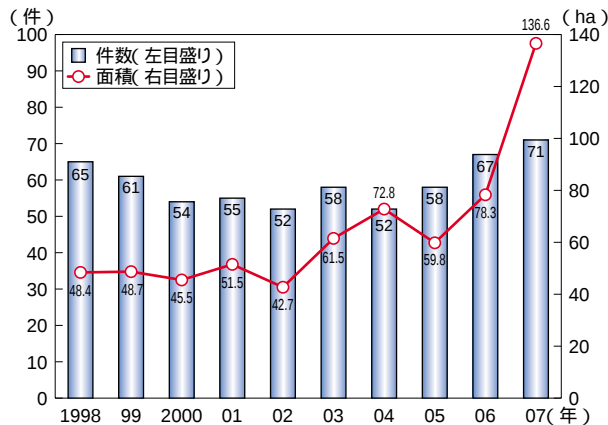
立地状況と企業立地の取り組みについてみていきます。

2. 福岡県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

50件を超える立地件数を維持し順調に増加

図4 福岡県における工場立地件数と面積の推移

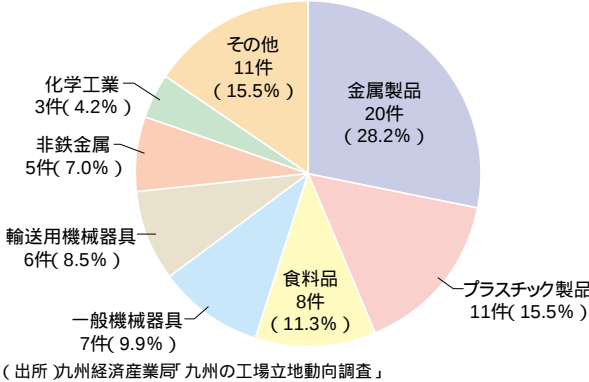


工場立地件数では02年と04年の52件が近年で最も低い件数でしたが、年によるぶれが少なく安定的に工場立地件数は推移しています。05年以降立地件数は順調に増加し07年は71件となったほか、敷地面積も100haを超え、大規模工場の立地が進みました(図4)。

工場立地をリードする自動車関連産業

07年の工場立地の業種別内訳をみると金属製品(20件)が最も多いほか(図5)、プラスチック製品、食料品、一般機械器具、輸送用機械器具などが立地しています。多様な業種で構成される自動車関連産業の立地は19件あり、自動車関連産業が福岡県の工場立地のリード役となっています。

図5 福岡県の業種別工場立地件数(2007年)



(2) 企業立地の取り組み

「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」の推進

福岡県には完成車メーカーである日産自動車九州工場(苅田町)と、トヨタ自動車九州(宮若市)が、隣接する大分県中津市にはダイハツ九州が立地し操業しています(表1)。福岡県には様々な業種の企業が立地してきていますが、特に自動車産業の集積に注力しアジアをリードする自動車の一大生産拠点を目指した「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」を策定し、09年度を目標年次と定め取り組んでいます。

この構想は次の4つの目標を立てて取り組まれています。

- 【目標1 生産台数150万台】
- 【目標2 地元調達率70%】
- 【目標3 アジアの最先端拠点】
- 【目標4 次世代のクルマ開発拠点】

表1 北部九州における自動車の生産状況

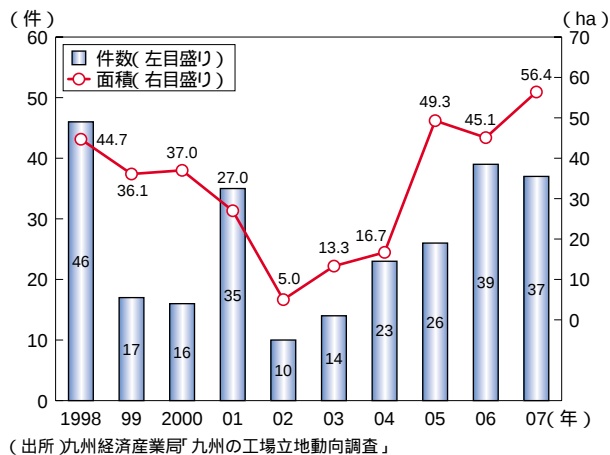
北部九州の自動車メーカー	生産開始	生産台数(実績)				09年度生産能力(予定)
		04年度	05年度	06年度	07年度	
日産自動車(株) 九州工場(苅田町)	76年12月 (車両)	51万台	42万台	35万台	40万台	65万台
トヨタ自動車九州(株) (宮若市)	92年12月	25万台	31万台	41万台	44万台	46万台
ダイハツ九州(株) (中津市)	04年12月	4万台	17万台	25万台	29万台	46万台
合計		80万台	90万台	101万台	113万台	157万台

(出所) 福岡県

3. 熊本県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

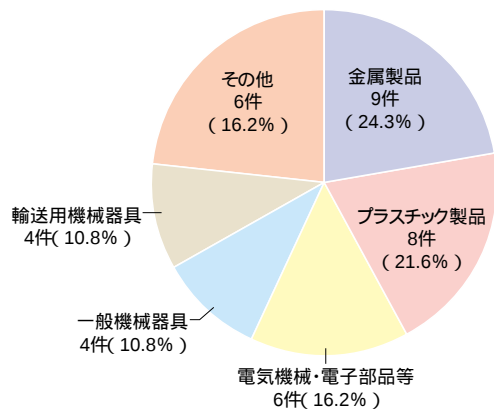
図6 熊本県における工場立地件数と面積の推移



半導体・液晶関連産業の立地が多い

近年の工場立地件数は02年の10件を底に年々増加し、06年に39件、07年に37件と高い水準が持続しています。敷地面積も立地件数とともに増え、07年は56.4haとこの10年間では最も大きな面積になっています(図6)。

図7 熊本県の業種別工場立地件数(2007年)



工場立地件数37件の業種別内訳は、金属製品(9件)が最も多く、そのほかプラスチック製品、電気機械・電子部品等、一般機械器具、輸送用機械器具などがあります。そのうち半導体・液晶関連の工場立地は8件、自動車関連立地は6件などとなっています(図7)。

(2) 企業立地の取り組み

世界とつながる、ものづくりの森へ

熊本県では産業振興の具体的方策として、3つのフォレスト構想と2つの戦略を立てて、世

界的大競争時代(グローバル・メガ・コンペティション)に対応する高度ものづくり拠点の形成に取り組んでいます。この5つの構想と戦略で注力している産業分野は、以下に示す半導体、バイオ、製造業の基盤技術、ソーラー産業、自動車関連産業です。

【セミコンダクタ・フォレスト構想】

地域の産学行政連携を基盤として、半導体生産技術等を核とした国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域創生を目指しています。

【バイオフォレスト構想】

「安心・元気・快適な暮らしを導く産業づくり」をスローガンとして、医療、食品、環境の各分野において、バイオテクノロジーのより一層の振興を図り、関連産業の高度化と集積、本県経済の活性化、安心・元気・快適な暮らしの実現に貢献します。

【ものづくりフォレスト構想】

「火の国の元気産業づくり」を理念とし、あらゆる製造業の基盤的な技術を高度化させ、自動車産業など九州の機械工業の拡大傾向への対応をはじめ、熊本県のポテンシャルを活かした事業展開に挑戦することにより競争優位性を確保し、活力ある熊本を実現します。

【ソーラー産業振興戦略】

熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興、及び環境立県くまもとの実現を目指し、ひいては、日本の新エネルギー・環境対策に貢献します。

【自動車関連産業振興戦略】

北部九州における自動車関連産業の集積や大手自動車・二輪メーカーの二輪車生産の熊本集約等を背景に熊本県の自動車関連産業の振興を図るため、九州各県とも連携し、企業の取引拡大や人材育成、経営力強化などを推進してい

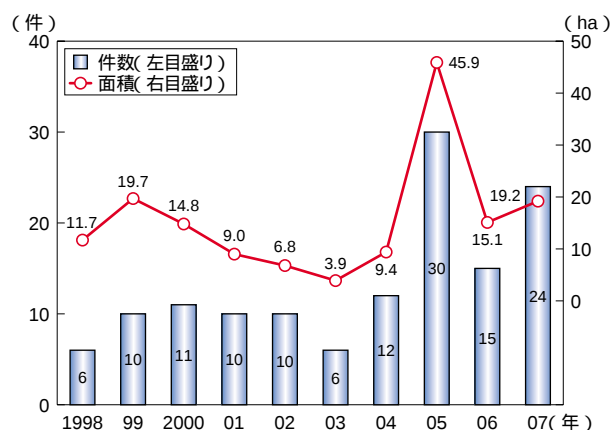
ます。

4. 長崎県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

自動車関連産業を含め多様な業種で増加

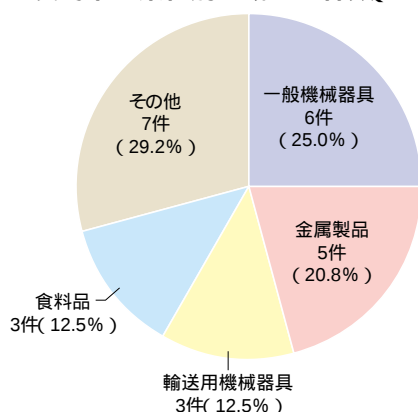
図8 長崎県における工場立地件数と面積の推移



(出所 九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」)

工場立地件数は04年まで年間およそ10件前後で推移していましたが、05年は食料品製造の立地などで30件と急増しました(図8)。06年は15件と半減したものの、07年は24件と再び増加し立地件数の水準は高まっています。

図9 長崎県の業種別工場立地件数(2007年)



(出所 九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」)

業種別にみた工場立地件数で多かったのは一般機械器具(6件)、金属製品(5件)、食料品(3件)、輸送用機械器具(3件)などでした。そのうち自動車関連立地は3件、半導体・液晶関連立地は2件ありました(図9)。

(2) 企業立地の取り組み

限られた条件で最大の成果を

長崎県は広大な工場用地や水資源には乏しい

ものの、企業誘致について4つの重点テーマを掲げ、限られた条件の中で最大の成果を目指して企業立地に取り組んでいます。

【大きな雇用につながる製造業の誘致】

大型工業団地には、比較的広い用地を必要とし、大量の雇用を見込める製造業の誘致を目指しています。

【特色のある技術を持つ製造業の誘致】

市町が整備する比較的小規模な工業団地等には、規模は大きくなくとも、特色のある技術力と競争力を有する製造業の誘致を目指しています。

【企業の設計・開発拠点の誘致】

都市部の賃貸ビルなどには、広大な敷地や水資源を必要としない設計、開発部門の誘致を目指しています。

【コールセンターやデータ入力センターの誘致】

県下全域を対象として、コールセンターやデータ入力センターの誘致を目指しています。

長崎県では、企業振興・立地推進本部を設置し企業にアプローチしています。対象としている業界や企業は、産業機械・ロボット、自動車、航空機、基礎技術関連、新工ネ・新素材・環境関連、造船、電気(電子)機械・部品、食品、情報通信など多岐に渡っています。

おわりに

物流や水資源などのインフラが充実している福岡県や熊本県では、自動車関連や半導体産業を中心とする業種に特化して企業立地活動を展開しています。

その一方で、長崎県など土地や水事情が厳しい地域においても、多様な業種を対象とする活動を展開し実績を伸ばしており、それぞれの地域の取り組みが、九州の企業立地の増加を支えているといえます。

(島浦 誠)

農業振興を通じた地域活性化～『全国棚田サミット』開催へ～

見直される日本の国産農産物

日本の食料自給率(カロリーベース)の推移を見ると、1960年の79%から2006年には39%と半分の水準に下落しており、現在、日本の食は外国からの輸入に依存し成り立っていると言っても過言ではありません(図1)。しかし、昨今の世界的な穀物高騰や中国産の冷凍食品における残留農薬の問題等から、国産食品へのニーズが拡大しており、国内農業再生の機運が高まっています。特に、国内農業産出額の約2割を占め日本の食料基地と言われる九州の農業の強化は、国の食糧安全保障においても重要であると思われます。

一方、国内では農業従事者の減少及び高齢化が進み、伴って耕作地面積も減少し続けており、こうした休耕地の拡大は、農業の衰退のみならず日本の伝統的な田園風景の荒廃や、貯水機能や生態系の維持機能の衰退をも意味していることから、農業の復活は環境保全の意味からも重要であると言えます(図2)。

そこで、FFGでは農業振興への取り組みを強化しており、不動産担保等に過度に依存せず、事業内容に基づいた様々な資産の価値を見極めて融資を行う動産担保融資や、生産から加工、販売までを繋ぐ食のネットワーク化のお手伝い

等を積極的に進めています。

そのような中、棚田の保全を通じた、農業振興や環境保全、地域経済の活性化を目的とした「第14回全国棚田(千枚田)サミット」が、08年10月16日(木)～18日(土)の3日間、長崎県の長崎市と雲仙市において開催されます。そして、当グループでは、傘下の親和銀行における店舗内でのポスター展示の他、^{あづま}吾妻支店(長崎県雲仙市)をはじめとする島原半島の各支店で棚田の写真展を実施するなど、広報活動を通じた支援・協力を行っています。

存亡の危機に直面する日本の棚田

日本各地には山から流れ出す水を蓄え、ダムの代わりに果たしながら稲を育て、日本の国土を守り、命を育んできた棚田(千枚田)があります。しかし、全国1,000余に及ぶ棚田は、経済効率重視の風潮や担い手の減少などにより荒廃化が進み、今や存亡の危機に直面しています。そこで、日本農業の歴史的文化遗产及び資源である棚田の役割を見直し、先人たちの知恵を学び、環境保全、国土保全と農村文化を考え、ひいては地域の活性化を図ることを目的として、95年9月に全国棚田(千枚田)連絡協議会が設立されました。

図1 日本の食料自給率の推移

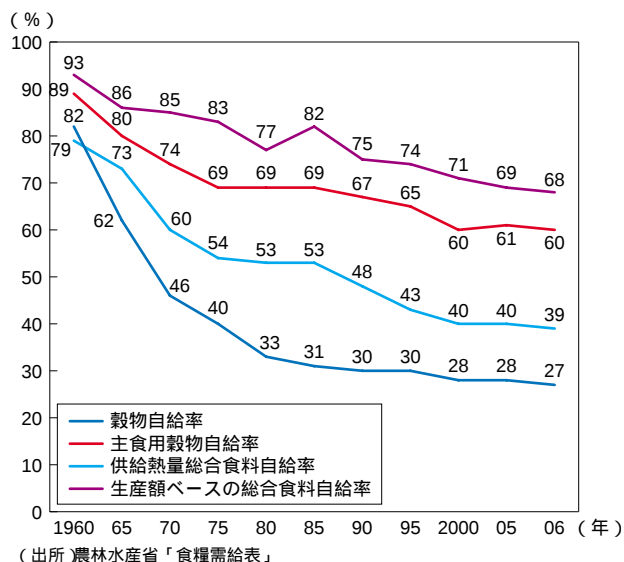
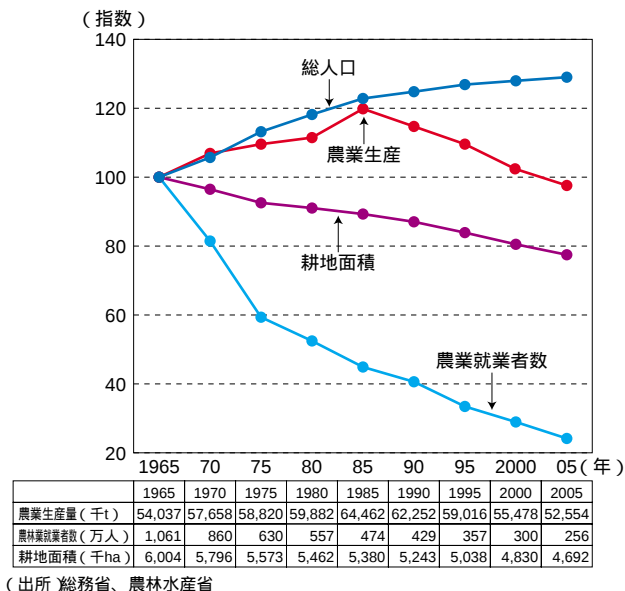


図2 農業生産量、耕地面積等の推移(1965年=100)





清水棚田(雲仙市)

「全国棚田(千枚田)サミット」とは

全国棚田(千枚田)サミットは、担い手の減少などで農地荒廃が進む中、棚田の文化的価値や多面的機能を見直し、中山間地域の活性化策を探ろうと「日本の棚田百選」に選ばれた地域で毎年開催されており(九州での認定地区は、福岡4、長崎6、熊本11など計47地区)、基調講演や分科会、棚田見学などが実施されています。また、95年より開催されている同サミットは、今年で14回目の開催になり、九州では、佐賀県(第2回、第16回)、福岡県(第6回)、宮崎県(第12回)で開催されており、長崎県での開催は初めてです。

棚田の魅力を全国に！！第14回全国棚田サミットの概要

長崎市、雲仙市の共同で、「みんなで語ろう、棚田の未来」をテーマに、10月16日から3日間開催される「第14回全国棚田(千枚田)サミット」の具体的なスケジュールや分科会の内容は以下のとおりです。主な日程としては、1日目が長崎市のアリーナ「かぶとがに」で、全国棚田連絡協総会、午後から開会式、基調講演、児童による事例発表、大中尾棚田の見学会があります。2日目には雲仙市で清水棚田見学会後、市内各会場で「子どもたちの環境教育や食育」、「一般市民参加による棚田保全」、「地域づくりと棚田継承」、「おいしい米づくりと販売戦略」、「百姓と共に語ろう日本の農業」をテーマに5分科会が開催される他、首長会議などが開かれ

ます。3日目は雲仙メモリアルホールで事例発表、分科会発表、共同宣言などがあります。

棚田が生み出す様々な効果

このように、農業振興、棚田の存続を目的とする各種イベントや農業体験などにより、地域住民と都市住民との交流を図り、地域の活性化に繋げようとする取り組みがなされています。また、こうした取り組みによる都市部の消費者と農山村(生産者)との交流により、互いの顔が見える関係が構築された結果、農産物の安全性や品質に対する信頼感が生まれ、棚田米だけでなく、地区で採れた野菜等を買求めていくオーナーが増え、地域の活性化や農業生産意欲の向上にも繋がっている地域もあります。

今後の課題

棚田の維持・保全を通じた地域経済活性化を目的に開催されている「全国棚田サミット」ですが、単に、棚田の維持・保全のみに特化した活動では、有識者による小さな活動に止まってしまう可能性があります。そのため、今後、こうした活動の輪をさらに広げ、地域経済の活性化に繋げていくためには、例えば、棚田で収穫された米、すなわち棚田米のブランド化や、棚田の優れた景観を観光資源として活用するなど、農業振興と生産物の高付加価値化、さらには観光振興などにも繋げていく必要があると考えます。

(横尾 直樹)



大中尾棚田(長崎市)



代表取締役社長

山崎 一正氏



事業概要

会社名 / 株式会社 ヤマサキ
所在地 / 大牟田市大字橋11番地
事業内容 / 各種工業炉設計・その他工事・ゴルフ場経営
設立 / 1875年1月
資本金 / 45百万円

従業員数 / 519人
年商 / 146億円(2007年8月期)
TEL / 0944-58-1366
FAX / 0944-58-5334
URL / <http://www.yamasaki-grp.co.jp>

私の「経営理念」

私は経営の原点は人であると考えます。当社では創業以来「企業は人なり」を合言葉に、高尚な人格を兼ね備え、誇りと自覚を持ち、限らない創造をモットーに業務に邁進する人材育成に力を入れてきました。

私どもは鉄鋼メーカーを顧客とする築炉工事を中核事業としますが、事業所内に築炉技術の専門学校を運営しています。これは、築炉業界では全国でも我が社だけが持つ仕組みです。新入社員はまずこの専門学校に入学し社内で統一された基礎技術を身につけた後、現場へと送りだされます。その後各職

場にて指導・教育を行います。専門学校の基礎技術を身につけているため成長のスピードが速く優秀な技能者が育っています。

当社は不景気の時代にも継続して採用活動を行っており専門学校の卒業生は累計300名を超えました。

このように技能を蓄積してきた結果、「築炉工事業」という特異な分野において、日本はもとより世界の鉄鋼業を支えていく卓越した技術を持つに至っています。

この高度な技術を次の世代に継承することも我々の重要な使命であると考えており、現在は技術の継承にも注力しています。

当社の「セールスポイント」

当社は中核業務である築炉事業において、大型炉における多数の実績を残しており、その築炉技術は世界的にも高い評価を得ています。

当社の「幹」である築炉技術を活かし、その「枝」となる事業展開にも注力しています。例えば、新型焼却炉建設に取り組んでおり、これは環境問題への関心が高まるなか有望な事業であると考えます。

また、世界の鉄鋼業の発展に寄与するため、数多くの中堅・若手技術者を海外へ派遣し、積極的な技術指導を行っています。派遣された社員は客先

との折衝から現場監督までこなし、国際人としての責任と自覚をもって仕事に邁進しています。

そうした中、当社の「幹」である築炉事業だけに依存しない体質を作るために、全く新たな分野への進出も試みています。32年前に、地域貢献と体を壊した職人の配置転換先確保の意味を込めてゴルフ場事業に進出し、今では、玉名CC、浮羽CCの2つのゴルフ場を運営するに至っています。

これからも社員を大切に、しなやかな発想とパイオニア精神を持って既成技術にとらわれない高度な技術開発と斬新な事業展開を行ってまいります。

推薦者コメント

福岡銀行大牟田支店 池田支店長コメント

明治9年創業以来133年鉄鋼築炉企業のトップとして走り続けてきた「世界のヤマサキ」。卓越した築炉技術に安住することなく社員一丸技術・技能革新を進めておられます。今後もしなやかな発想と限らない創造力で斬新に事業展開されることを確信しております。

TOPに聞く!

hearing.01



代表取締役

島田 俊郎氏



事業概要

会社名 / 株式会社 雇用促進事業会
所在地 / 熊本市紺屋今町14番地求人案内本社ビル
事業内容 / 情報誌出版業
設立 / 1981年7月
資本金 / 2億円

従業員数 / 414名
年商 / 93億円
TEL / 096-322-6610
FAX / 096-359-9500
URL / <http://atsumaru.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は「正直」「まじめ」「努力」です。1981年に熊本で「週刊求人案内」を創刊し、「働きたい」「良い人材がほしい」という社会を動かす大きな二つのニーズを結びつける仕事を始めて27年、華やかなイメージのある広告業界で、この三つの言葉に愚直に取り組んできました。

私どもの仕事は物売りではなく、「人」が相手です。生活を支える「求人と雇用」という社会的使命と貢献度の高いミッションにおいて、人と人の架け橋の役割を果たすため、何よりも「信頼」を大切にまいりました。

そのために、できるだけ多くのお客様の元へ足を運び、ご要望にきめ細かくお応えする姿勢を大切に、常にお客様に慕われ「あの人にきてほしい」「あの人のお話を聞いてみたい」と思われる、感じの良さ、責任感、清潔感のある営業マンを育成しております。

昨今、時代は我々に「まじめさ」の価値を強く再認識させるようになってきました。私どもが創業以来取り組んできた理念は間違っていなかった、という思いを改めて強くしています。

今後とも、まじめで一生懸命な「心の営業」を信条として、求人者と企業の双方に喜んでいただけるサービスを提供してまいります。

当社の「セールスポイント」

当社の求人情報誌「求人案内」は、地域密着をモットーとし、広告依頼主である企業様、求職する利用者の方々双方に安心してお付き合いいただける情報誌であることを願い、日々努力しております。

全社一丸となった努力の結果、クライアントである企業様にとって、スピード、情報の正確性、信頼感、いずれをとっても「あつまるくん」は十分（他誌は不要）なクオリティを提供できていると自負しております。

当社の情報誌は毎週火曜日に締め切りし、木曜日の朝には商品を配送して

おります。何があろうとも休めない、間違いがあってはいけないという緊張感のある仕事を、スピーディーにこなすために、最新のコンピューターシステムを導入しました。これにより営業マンがお客様からお預かりする広告データを自分で処理できるようになり、業務効率が大幅に向上いたしました。

最近では少子化の影響から、人材のUターン志向が強くなっており、地元九州に密着した当社の情報は重要性を増しております。東京など首都圏での営業を強化し、優秀な人材を地場企業にご紹介できる商品作りとPRに注力してまいります。

推薦者コメント

熊本ファミリー銀行花畑支店
野村支店長コメント

企業には幅広い人材を、求職者には旬で確かな情報を提供する「あつまるくん」の求人案内は、豊富な情報量と信頼の高さで、九州最大の発行部数を誇る総合求人誌です。常に前向きな挑戦と取り組みを実践されており、元気印の企業として紹介させていただきます。

キリンフーズ 株式会社



代表取締役

伊藤 正浩氏



事業概要

会社名 / キリンフーズ 株式会社
所在地 / 長崎県佐世保市卸本町14-1
事業内容 / 中華食材製造
設立 / 1985年9月
資本金 / 1,000万円

従業員数 / 45名(パート含む)
年商 / 4億円
TEL / 0956-33-3333
FAX / 0956-33-3557
URL / <http://www.chyuka-honpo.co.jp>

私の「経営理念」

当社は、「安心、安全、高品質な食品造りによる顧客満足の追求」を経営理念とし、地域社会から揺るぎない信頼を得ることを目指しています。

一連の食品事件によって、食の安全に対する消費者の意識が高まるなか、当社ではこの経営理念を具現化するために、食品産業の認定基準では最も厳しい国際規格だと言われるSQF(Safe Quality Food)2000/HACCPの認証取得に取り組みました。

SQFとはHACCP(食品安全管理システム)とISO9000(工業系品質管理システム)を組み合わせ、さらに品

質危害分析なども組み入れた、食品の安全と品質を確保するための食品総合マネジメントシステムです。

全社事業として取り組んだ結果、2008年1月に餃子製造工場としては日本で初となるSQF2000/HACCPの認証を取得することができました。

当社は認証取得に備え自社工場を新築し、作業状況を着替えずに見学できる専用通路を備えました。製品の製造工程や管理状況を、取引先や消費者に間近に見て頂くことができます。

これからもさらに製品の安全性確保と品質の向上に努め、地域社会からの信頼を一層盤石なものにしていきたいと考えています。

当社の「セールスポイント」

当社では餃子を主力製品として、シューマイ、豚角煮まんじゅう等を製造販売しています。その中の看板商品である「ひとくち餃子」シリーズは、薄皮でぱりとした食感を持ち、「麒麟子」「ニラ麒麟子」「シャキッ子」など様々な商品を取り揃え、食品スーパーや生協等に卸しています。

当社の商品開発は、営業担当者からの提案に基づいて着手し、私と品質管理部門とで商品化の検討に取り組んでいます。「豚角煮まんじゅう」もそうして開発したもので、この商品はさらにハウステンボスジェイアール全日空

ホテルの中国料理店「花梨」浦田料理長のレシピに基づいて製造されています。

当社では、これらの商品をギフト用としても取り扱っており、インターネット上などで注文を受け付け、パッケージ包装を施して全国へクール便で発送しています。

食肉は全て国内産を使用しているほか、それ以外の原材料も国内産へのシフトを進めています。原材料価格は高騰していますが、厳選した食材を使って製造した「安心・安全・高品質」な商品を、全国に向けて安定的に提供できるよう、これからも取り組んでいきます。

推薦者コメント

親和銀行卸本町支店
岩永支店長コメント

食の安全に徹底的にこだわる伊藤社長は、HACCP(食品安全管理システム)とISO(高品質の管理システム)さらには味や食感の品質危害管理も求めるSQFを取得されました。また、更なるお客様満足の追求のため、日々全力で業務に取り組まれています。

TOPに聞く!

hearing.03

急速な発展を見せる ベトナムの問題点

REPORT

近年、ベトナムはチャイナプラスワン(1)の第1候補地として注目され、めざましい経済発展を遂げています。図1のとおり、毎年10%を越す経済成長を続ける中国には及びませんが、ベトナムは昨年8%台、直近データでも6%後半の成長率を維持しています。近年の伸び率は1955年から71年にかけての日本の高度経済成長期に匹敵します。

このように好調を維持しているベトナム経済ですが、今年に入り、経済発展とともに様々な問題が露呈してきました。

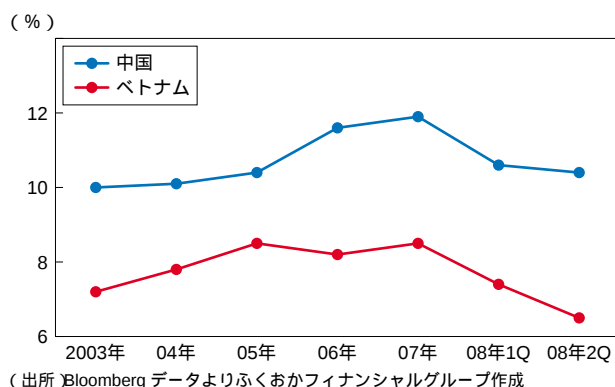
今回は、ベトナムで発生した、経済に関連する問題の中から「株式市場の混乱」と「通貨ベトナムドンとインフレ問題」についてレポートします。

1...「世界の工場」として確立した中国で生じている人件費の上昇、政治問題等リスクの一極集中を避け、近隣のアジア諸国に生産拠点を設ける考え方や動き。



場が打撃を受けた、昨年1年間でベトナムの株価指数が2倍に跳ね上がった反動、という特殊要因がありました。しかし、サブプライムローン問題で同様の影響を受けた日経平均株価の動きに比べると、ベトナムの株式市場の下落幅は極めて大きく、いかに投資家の混乱を招いたかが伺えます。

図1 実質経済成長率

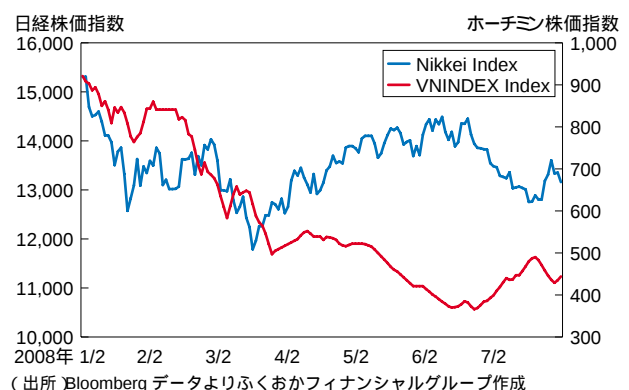


1. 株式市場の混乱

実体経済の一步先を読んで動くといわれる株式市場ですが、ベトナムを代表するホーチミン証券取引所の株価指数が、年初来半分にまで下落しています。これは、昨年のピーク時の株価から、約3分の1にまで下落する大幅なものです(図2)。

株価が下落したこの時期は、アメリカのサブプライムローン問題を受け、世界中の株式市

図2 年初来株価指数



この株価下落の最大要因として、ベトナムの証券市場と投資家の双方が未成熟であることが挙げられます。現在、ベトナムにはホーチミンとハノイに証券取引所がありますが、ホーチミン証券取引所が開設されたのが2000年、ハノイ証券取引所は05年と、いずれも10年も経過しておらず、また時価総額が2兆円足らずと、東京

証券取引所が約500兆円規模にあるのに比べて非常に小さな市場であることがわかります。また、市場の国際化も進んでおらず、投資家の構成内容は、海外投資家が半数を超える東京市場に対しベトナム市場では国内投資家が80%を占めています。



ホーチミンの証券会社の株価ボード

このように、国内少額投資家が中心で規模の小さいベトナム市場は、国内問題の影響を強く受けてしまいます。また、外部資金流入による株価調整が機能しづらくなるため、どうしても相場が一方向に向かう傾向があります。これが昨年来、ベトナム株式市場での株価の乱高下を引き起こしている理由の一つとして挙げられます。同じような例は、外国人に対して市場を完全には開放していない中国株式市場(上海・深セン)でも見られます。

また、地元の投資家自身も、株式市場や企業分析等に精通している人はまだ少数であり、ホーチミン市内の証券会社に足を運んでみると、そのあたりの状況がよく理解できます。

こうして見ると、現在のベトナムの株式市場が実体経済をそのまま反映しているとはいいい難く、年初来の大幅な株価下落がベトナム経済の急速な悪化を直接的には示しているとはいえないでしょう。

2. 通貨ベトナムドンとインフレ問題

今年6月、ホーチミン市内の私营両替所には、手持ちのベトナムドン(ベトナムの通貨)を米ドルや金に換えようとする人たちがたくさん詰め掛けました。この背景には、昨年末より続く消



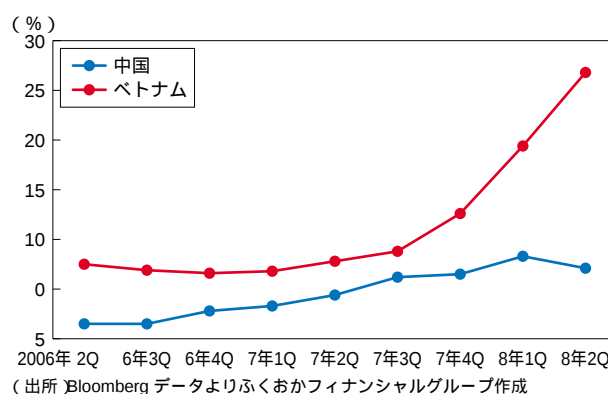
ホーチミン市内のバイクの列

費者物価指数の2ケタ上昇を抑えきれないベトナム政府への不満の表れがあります。

この物価上昇は、低所得者による政府への暴動懸念を引き起こすなど、社会の安定性を損なう危険性をはらんでいます。

原油価格・食料価格高騰の影響を受け、現在、世界的に消費者物価指数が上昇しています。中国においても、豚肉、コメの供給が不足し物価が急激に上昇しています。最近の消費者物価指数上昇率の比較では、中国が最高8.5%であるのに対して、ベトナムでは25%以上となっており、いかに危機的な状況にあるかが理解できます(図3参照)。

図3 消費者物価指数



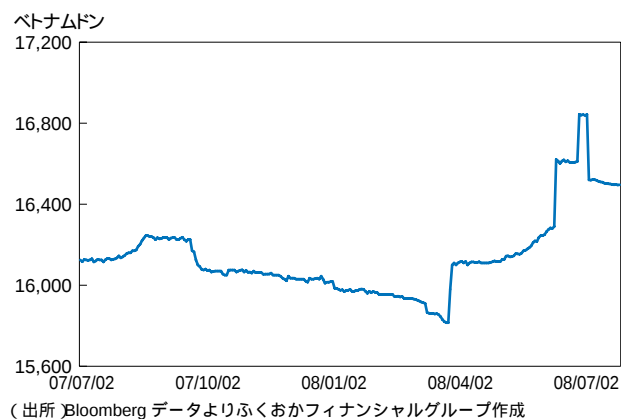
ベトナムでは、特にコメ、小麦の価格高騰が著しく、昨年の2倍以上にまで上昇し、収入に対する食料費支出割合の高い低所得者層に深刻な影響を及ぼしています。さらに、今回の原油価格高騰も消費者物価上昇に追い打ちをかけています。ベトナムは最大の輸出産品が原油であるにも関わらず、国内に石油精製施設がなく、

製油した石油製品を輸入しなければならない構造となっているため輸入価格が上昇し、物価高騰の大きな要因となっています。

今回のインフレを引き起こした最大の原因が、経済成長を優先するあまり、金融引締め政策を採らなかったベトナム政府の対応にあるのではないかという声があります。また、ベトナム市民の頭の中にはベトナムドンの価値低下を引き起こした「ハイパーインフレ」(80年代の700%、90年代の70%)の記憶が残っているともしわれます。

ベトナムでは多くの店で米ドルとベトナムドン双方が使えます。タクシーでさえも米ドルで支払うことが出来ます。現下の情勢において、多くの市民がベトナムドンを米ドルに換える動きを強め、結果として、図4のようにベトナムドンの対米ドルレートを大きく動かすことにつながっています。このような動きは市場のドル化(dollarise)と呼ばれ、不安定なベトナムドンから米ドルへのシフトを加速させる要因となっています。

図4 ベトナムドン対米ドル為替レート推移



そこで、ベトナム政府も自国通貨のベトナムドンを守り、インフレを抑制するため、市中にある資金回収に努めています。中央銀行もベトナムドンの預金金利を17~18%まで引き上げましたが、消費者物価指数の上昇が25%を越える状況ではインフレ抑制効果は限定的です。

通貨の不安定さは進出する外国企業にも影響が大きく、政府による通貨安定化政策が求められています。



ベトナムで流通するベトナムドン(右)と米ドル

3. ベトナム政府の今後の対応に注目

これまで説明したとおり、ベトナムではさまざまな問題が発生してきています。しかしながら、中国での生産体制の一極集中からベトナムに拠点をシフトするチャイナプラスワンの流れは依然として続いています。今年1~7月の海外からの直接投資額(認可ベース)が453億米ドルと前年同期比4倍になっていることから、その傾向は明らかです。また、日本企業のベトナム進出については、大手企業から、中堅・中小企業へと広がりを見せています。その一方で、急激な経済発展にベトナム自体が追いついていけなくなっているという現状も存在します。

そのため、経済発展を最優先として掲げてきたベトナム政府も、今後は国内問題に眼を向けたインフレ対策等に重点を置く予定にしています。

WTOに加盟して1年半が経過し、ベトナムも今後は様々な分野で自由化を迫られ、新たな波が押し寄せてくるでしょう。これからのベトナムが、中国のような巨大生産地としての地位を確立するにはまだまだ問題が山積しているといえます。ベトナム政府の今後の対応に大きな注目が集まります。

(平松 毅一郎)

参考文献: South China Morning Post

上海で商談会を開催

7月、中国上海市において、二つの商談会が行われました。7月8日、「全国地銀合同商談会」では、機械、金属、電子、プラスチックなど製造業向けの商談会が行われ、続いて、7月23・24日の二日間、食品関連の商談会「第2回日本食品展示商談会 in 上海」が開催されました。

この二つの商談会は、全国の地銀が合同で主催したもので、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「FFG」という。)3行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)は、双方に主催行として参加しました。

盛会のうちに終了した両商談会の模様をレポートします。

1. 機械製造業向け商談会

7月8日に開催された「全国地銀合同商談会」は、FFG 3行のほか、伊予、大垣共立、京都、七十七、常陽、中国、ほくほくフィナンシャルグループ(北陸、北海道)、横浜の全12行が共同主催者となり、取引先合計135社が出展しました。



本商談会は、板金、プレス、金型など日本国内の工業メーカーに、中国における部品調達先、加工委託先を紹介する目的で行われ、昨年に引き続き二回目の試みです。

当日は中国側から約1,100社、延べ1,700人が来場。来場者が日本側企業の展示した商品見本を製造できるかどうかを検討する「逆見本市」の形式で、およそ2,700件の商談が行われまし



た。FFGが行ったアンケートでは、3行取引先の出展企業の66%から「満足」したとの感想が寄せられ、それぞれ、今後成約に結びつきそうな商談成果が上がっていました。また、約半数の企業から次回開催時にも出展したいとの希望がありました。

ただし、従来は対日輸出をベースとしていた現地日系企業の事業も、中国政府主導による外資優遇政策の見直しや人民元の切り上げ、人件費の上昇など、ここ一年間の環境変化により、従来の対日輸出から中国国内での販売にシフトする動きが見られます。今後は、販売先を開拓する商談会のニーズがより高まってくると思われます。

2. 食品商談会

続いて、7月23・24日両日に行われた「第2回日本食品展示商談会 in 上海」は、FFG 3行、鹿児島、千葉、八十二、広島、北洋、みなどの9行が主催し、日本側からの出展企業153社、主催者が招待した中国大手食品メーカー、

百貨店、商社、有名食品バイヤー合計約800社をはじめ、約2,300名が来場しました。銀行主催による上海での食品商談会としては過去最大規模のものとなりました。

高い経済成長率を誇る中国では、国民の生活水準の向上に伴い「食品の安全性」や「健康」に対する関心が高まっています。特に、総人口13億人のおよそ1割と言われる富裕層の間では、安心、安全、ヘルシーな日本食品の需要が増えており、多くの日本企業が中国への輸出や販路拡大を検討しています。



今回の商談会では、コーヒー、お茶、ミネラルウォーター、日本酒、焼酎、清涼飲料水などの「飲料系」から、味噌、醤油、酢、塩、食用油などの「調味料系」、冷凍食品、そうめん、そば、漬物、玉子焼き、蒲鉾、ソーセージ、アイスクリーム、蜂蜜、ケーキ、菓子、チーズなどの「食品系」、漢方薬、サプリメントなど、実に様々な商品が並べられ、九州各県の企業も自慢の一品を持って多数参加していました。

また、食品メーカーのほかにも、物流、IT、各種コンサルタント、人材、リースなど、食品製造業を支援するソリューション企業も10数社参加しており、商談成立後のサポート体制にも充実した工夫が凝らされていました。

こちらでFFGが3行取引先企業に行ったアンケートでは、69%の企業が「満足」と答え、72%が次回も参加したいと回答しています。

また、商談会翌日の7月25日には、食品商談会に出展したFFG取引先を対象に、上海市内スーパー・百貨店2店舗の視察会と個別商談会



を開催しました。参加企業は店内の商品構成や価格帯、売れ筋商品などを熱心に確認されていました。また、2店舗とも日本食品の品揃えを拡大していることもあり活発な商談が行われ、参加企業からは「今後につながる有益な商談ができました」という感想が多く聞かれました。

3. 両商談会を終えて

上海市は福岡空港から直行便が毎日4往復しており、片道約1時間20分ですので、時間的には東京より近いといえます。

総人口は1,858万人(2007年末)、07年のGDP(実績)は12,189億人民元(約18.3兆円)と急成長しており、特に、近年の都市開発の勢いにはすさまじいものがあります。数多くの文化施設が建設され、コンサートなどのイベントも盛んです。また、古くから国際都市として海外文化の影響を色濃く受けており、中国で最も西洋的な街としても知られています。私たち九州人にとって「一度は行ってみる価値のある街」といえるでしょう。

今回の商談会を初め、現地における日系企業によるビジネス交流は非常に盛んで、今、上海は日本国中から熱い視線を集めています。私たち九州の企業は、「地の利」を活かした情報収集、営業活動が可能であり、他地域に無いアドバンテージを持っているといえるのではないのでしょうか。

FFGは、九州の企業と上海の交流を深め広げていくお手伝いに、今後とも注力して参りたいと考えています。
(前島 顕吾)

上海編

正晃株式会社 ～上海正晃商貿有限公司～

正晃株式会社(本社：福岡市東区)は、学術・研究、医療・健康、情報、産業の各分野で欠かすことのできない試薬や理化学機器、診断薬、検査機器や検査システム、工業薬品などを供給する総合試薬ディーラーです。当社の中国ビジネスは、6年前に自社製医療用ソフトウェアを中国で販売することから始まりました。その後、上海市に本社を置く総合商社「上海藍怡科技有限公司(通称：アイレックス)」と業務提携・出資を行い、臨床検査薬、医療用機器の販売を開始しました。日本の既存ユーザーからは中国進出のサポートや中国での商品およびサービスの供給を行ってほしいという要望が寄せられるようになりました。日本と同様の商品・サービスを中国で提供し、また既存の病院向けビジネスを更に円滑に進めるため、当社100%出資の現地法人「上海正晃商貿有限公司(通称：上海正晃)」を2007年6月に設立しました。

当社の中国事業は大きく3つの事業に区分されます。第1の事業は、病院検査関連向け事業です。アイレックスおよび日本メーカーと協業して診断用検査試薬、検査機器の販売を中国全土で行っています。中国各地において検査機器展示会への出展、日本の著名な医学会の先生を招待してのセミナー、商談会の開催なども行っています。また現地での学術技術サービス充実のために中国人スタッフ向けの学術教育を定期的に行い、また機器関連に関して販売からメンテナンスまで完結できるように技術教育なども定期的に行っています。さらに、日本からのサポートもリアルタイムで行えるように日中情報共有サイト「AIA-BIZ」を開発し、日本正晃本社・アイレックス・メーカーとの3社間で情報をリアルタイムに共有し、きめ細やかなサービスが提供できるように努めています。

第2の事業は、病院事業です。現地法人の上海正晃は、アイレックスと共同出資して、昨年9月に中国・成都の民間病院のM&Aを行いました。病院は「成都市正晃医院有限公司(通称：

正晃医院)」と改称し、来院者は前年同時期を大きく上回る2ケタ台で伸びてい



成都の正晃医院

ます。先進技術を持つ日系企業が病院経営に出資したことで、患者の安心感が広がっていることが背景にあるようです。現在、中国の病院は、公営病院と民営病院に区分されていますが、公営病院はほとんどが赤字経営に陥っており、民営病院でも経営難の病院は多いそうです。その原因は、病院経営のノウハウが乏しいためであり、経営アドバイザー的な役割を発揮できる上海正晃に出資してほしいという依頼も増えているそうです。なお、当社の目的は病院経営ではなく、検査業務の拡大、検査センターのチェーン展開です。今後、病院で最先端の検査設備の投資を行い、検査センター・検診機能の拡充を目指しています。

第3の事業は、基礎研究分野市場の開拓です。当社ユーザーの中国進出および研究サポートを行いながら、中国の大学・企業などの研究機関へ研究用試薬、理化学機器、研究用機材等の販売、医療・研究用ソフトウェアの販売の拡大を展開しています。

以上、順調に進んでいる当社の中国ビジネスですが、上海正晃の淵上董事長と西村総経理の話では、「ビジネスの習慣の違いに苦労しています。特に基礎研究分野は中国独自の商慣習もあり、時間をかけてじっくり取り組まなければならない。」とのことであり、やはり日中間の慣習の違いで苦労されているようです。

中国では、先日日本でも問題となった食品について、検査試薬機器の潜在的需要が見込めるなど当社活躍の場は広がっています。また、日本同様に少子高齢化が進み、医療問題への取り組みが急務の中国において、当社に寄せる期待はますます大きいと言えます。(守部 直文)

PROFILE

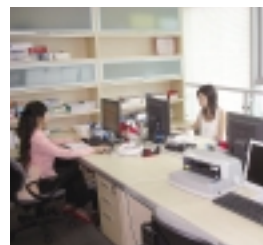
- 現地法人名 / **上海正晃商貿有限公司**
- 住 所 / 上海市零陵路899号飛洲国際広場11楼J室
- T E L / +86-21-5150-6683
- F A X / +86-21-5150-6684
- 親 会 社 名 / **正晃株式会社**
- 住 所 / 福岡市東区松島3丁目34番33号
- T E L / 092-621-8199
- F A X / 092-611-4415



淵上董事長



上海正晃の社員の方々
(前列中央が西村総経理)



上海正晃の職場風景

九州経済調査協会との共同研究 ～自動車産業～

●福岡銀行創業130周年記念事業

福岡銀行では、創業130周年にあたる昨年6月より様々な記念事業・イベントを展開しております。ここでは、その一環として「地域経済の活性化と地場産業の振興」を目的に取り組みの「九州経済調査協会との共同研究事業」について紹介いたします。

●共同研究テーマ

九州の基幹産業である「半導体産業」「自動車産業」、および九州の地理的要因を活かした「対アジア交流戦略」の3テーマについて共同研究を実施しています。

九州経済調査協会(以下、九経調)が持つ情報や調査ノウハウ、ネットワークを活用し、調査・研究結果を広く地元企業の皆様へ情報発信することで、地域経済の活性化への貢献を目指します。

表1 共同研究事業の概要

	ふくぎん創業130周年記念事業 ～九州経済調査協会との共同研究～
事業名	九州経済調査協会との共同研究事業
概要	九州を代表するシンクタンクである財団法人九州経済調査協会(特定公益増進法人)との共同研究を実施し、地域のお客様に向けた幅広いネットワークの提供と効果的な情報発信による地域経済の活性化を目指して参ります。
共同研究テーマ	1. 半導体産業 2. 自動車産業 3. 対アジア交流戦略
期間	平成19年8月～平成20年9月(予定)

(出所)福岡銀行ホームページより抜粋

表2 共同研究のイメージ



(出所)福岡銀行ホームページより抜粋

● 共同研究～自動車産業への取り組み～

前述の3テーマごとに組成された共同研究チームでは、調査研究活動の成果として業界レポートや産業読本などの編集作業をすすめています。今回はその中から、「自動車産業への取り組み」について紹介いたします。

ご周知のとおり、九州においては自動車産業が最大の製造業種であり、特にこの数年間は生産台数が100万台を突破するなど、大きな成長を遂げています。同時に部品関連企業の集積も進んでいますが、九州内での部品調達率は中部地域など他の生産拠点に比べ、まだ十分とは言えない状況です。

九州が、今後も国内有数の自動車生産拠点としての地位を保つには、産業集積を高め、部品の地元調達率を上げることが不可欠です。それには、九州外からの企業進出に加え、地場企業の新規参入動向が大きな要因を握ると考えられています。

そこで、自動車産業の共同研究では、高度な生産・品質管理体制を誇り、世界的な競争力を持つ産業であるがゆえに、地場企業の新規参入が非常に難しいとされる点に着目した調査活動を行いました。

2000年以降に自動車産業へ新規参入もしくは設備投資を行った企業を対象に、九州各県の工場を視察し、企業経営者や工場責任者の方々から「新規参入時の課題」「課題克服に向けた活動」などについて様々な教示を得ました。それらを集約し、各社の取り組みや傾向を分析した業界レポートとして、自動車参入事例集を9月中に発行する予定です。

● 業界レポート～自動車参入事例集～

ここからは、業界レポートの内容について説明いたします。

この業界レポートは「地場企業の自動車産業への新規参入事例研究(仮題)」として、A4判約130頁程度にまとめます。

なお、小報「2008年6月号VOL.1 12～15ページ」において、レポート概要の一部を掲載しておりますので、ご参照頂ければ幸いです。

【レポート構成】

序 章 九州における自動車部品関連企業の立地動向

第Ⅰ部

第1章 自動車参入までの軌跡

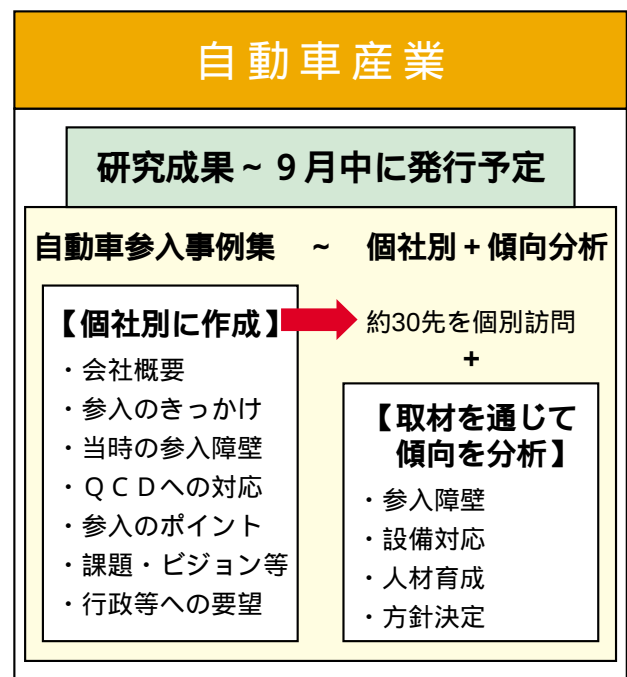
第2章 地場企業の新規参入に向けた取り組み

第3章 地場企業の自動車関連産業への新規参入に向けて

第Ⅱ部 取材先企業の個社ごとの参入事例

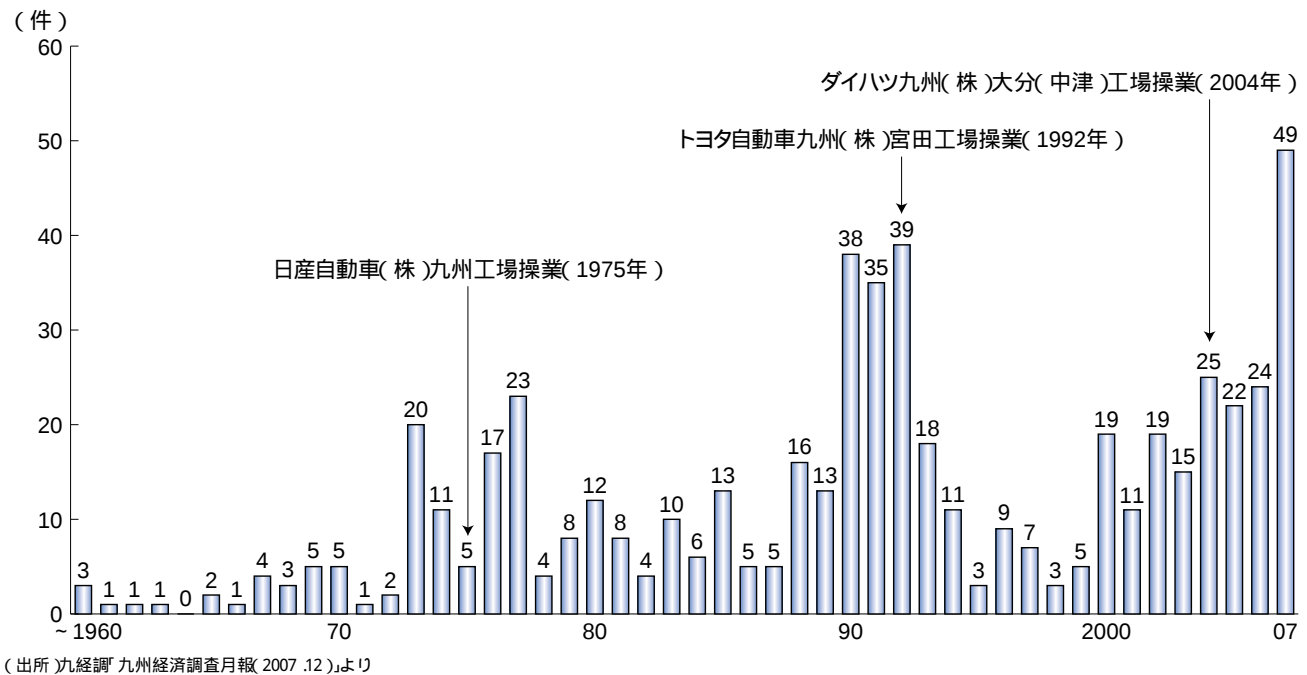
次頁では各章の内容について紹介します。

表3 自動車産業レポートの概要



(出所)ふくおかフィナンシャルグループ作成

表4 九州における年次別自動車部品工場の進出・参入状況



● 序章～九州における自動車部品関連企業の立地動向

序章では自動車部品関連産業の立地動向を分析し当該企業の類型化を行います。

九州における現代の自動車産業の歴史は日産自動車(株)九州工場の操業(1975年)とともに始まり、トヨタ自動車九州(株)の進出(92年)、ダイハツ車体(株)(現・ダイハツ九州(株))の進出(04年)および各社の相次ぐ生産体制増強方針によって、現在では生産能力150万台超を誇るほどの、世界有数の自動車生産拠点となりました。

この生産能力増強に歩調を合わせる形で、自動車部品工場の九州域外からの進出と地場企業の自動車産業参入が進んだことを示すのが、上記の表4です。単年度では07年の49件が最多となっており、今後も進出・参入企業の増加が予想されます。

また、自動車部品関連産業には多くの企業が直接的・間接的に携わっています。

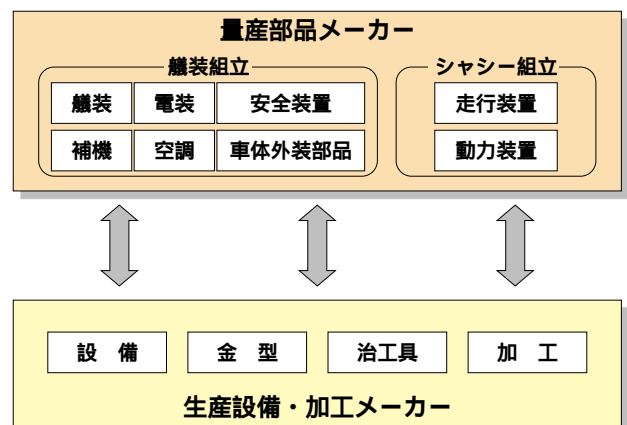
今回の調査では、主に「量産部品メーカー」と「設備・加工メーカー」を対象として、地場

企業の新規参入の現状と課題について考察しています(表5参照)。

「量産部品メーカー」は高品質を維持した大量・低コスト生産、ジャストインタイム納品など、製造業の中で最も厳しい生産体制が必要とされます。また「設備・加工メーカー」は量産部品製造に不可欠な分野ですが、同様に高い品質や低コストでの対応が必要とされます。

いずれの分野においても、新規参入を目指す地場企業にとっては高い参入障壁だと考えられています。

表5 自動車部品関連企業の類型化



(出所) 本件調査より九経調作成

● 第Ⅰ部～先行参入企業の取組みに学ぶ、新規参入のポイント

「第1章 自動車参入までの軌跡」

第1章では、取材先企業が新規参入時に経験した苦悩や、受注拡大に向けた社内環境づくり、自動車産業と他産業との違いなどを取り上げています。

成功の確信どころか「うちでは自動車はやれない」という先入観を克服することから始まり、本格参入に至るまでに経験する苦悩や戸惑い、取引開始までの過程など、各社の経験談を基に、参入に成功した企業に共通するポイントについて分析しています。

また、社内環境づくりでは、人材育成、先行設備投資、資金調達などのポイントについて触れています。自動車産業と他産業との違いとして、自動車産業のメリットや納入先との深い協力関係などを説明し、地場企業と九州への進出企業との考え方の違いを分析しています。

「第2章 地場企業の新規参入に向けた取組み」

第2章では、先行企業の新規参入後の対応を、QCD(品質、価格、納品対応)を中心とした取組みについてまとめています。

なかでも、従来のモノづくりとは決定的に「生産管理・品質管理の対応」と「コスト対応」の点で異なること、そのベースにある「考え方の違い」を克服するために必要な「人材の確保・育成」「組織を引っ張っていくキーマンの存在」などについて紹介しています。

「第3章 地場企業の自動車関連産業への新規参入に向けて」

第3章では、地場企業の新規参入に向けたポイントを、先行企業の経験を基に再整理し、次

の5項目に分けて、それぞれ説明を加えています。

- (1) 参入に向けたプロセス : 意志の明確化・目標設定の重要性
- (2) 事前準備～受注環境づくり : 人材・設備・資金の事前準備
- (3) 実践準備～生産体制の整備 : 生産・品質管理などの要点整理
- (4) 自動車産業への参入・受注の拡大 : 改善・提案できる企業へステップアップ
- (5) 自動車産業参入支援のあり方 : 行政・金融機関への要望

● 第Ⅱ部～取材先企業の個社ごとの参入事例

第Ⅱ部では、共同研究取材先の各企業の参入事例を、「新規参入時の課題」「課題克服に向けた活動」にスポットをあてて紹介しています。各企業のご協力をいただき、参入に成功された企業の具体的な取組み事例を開示しており、新規参入を検討される企業にとって、大変参考になるものではないかと考えます。

● おわりに

冒頭に述べましたとおり、レポートは「地域経済の活性化と地場産業の振興」を目的に作成いたします。少しでも皆様のビジネスのヒントになれば幸いです。

ふくおかフィナンシャルグループでは、今後も地域のお客様に向けた効果的な情報発信に努め、九州の自動車産業の振興を通じて、地域経済の活性化に貢献することを目指して参ります。

(今村 光男)

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、福岡銀行ソリューション営業部アジアソリューショングループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2555

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際展覧中心	2008北京国際供水処理、ポンプ、パイプ、バルブ、化工科学技術及び都市環境保護展覧会	10月9日～10月11日
	中国国際工作機械工具展覧会	10月9日～10月13日
	2008中国(北京)国際衛生健康産業科学技術展覧会	10月20日～10月22日
	2008中国国際ビール、飲料製造技術及び設備展覧会	10月20日～10月23日
	第8回中国国際ディーゼル機関車及び部品展覧会	10月21日～10月24日
	2008北京国際広告技術設備及び印刷包装工業展覧会	10月23日～10月25日
	2008第4回中国国際流体機械展覧会	10月28日～10月30日
	第3回中国国際建築展覧会	10月28日～10月31日
	第1回中国(北京)国際設備リース博覧会	10月30日～11月1日
	第17回北京国際ラジオ映画テレビ設備展覧会	11月5日～11月8日
	2008中国国際真珠宝石展覧会	11月11日～11月15日
	第12回国際電力設備及び技術展覧会	11月12日～11月14日
	第13回中国国際医薬(工業)展覧会	
	第19回多国メーター機器展覧会	11月18日～11月21日
	中国(北京)国際ドア窓壁博覧会	
	2008中国国際風・太陽エネルギー、光伏工程展覧会	11月25日～11月27日
	2008中国国際電力電工、原子力電気工業展覧会	
	2008中国国際光電産業博覧会	
	2008中国国際レーザー、光電子及びLED製品展覧会	11月25日～11月28日
	第11回中国北京国際家具及び木工機械展覧会	
	2008中国国際空港技術、設備とサービス展覧会	12月2日～12月4日
	第7回中国国際鉄骨構造成展覧会	
	2008中国国際機械装備金具プラスチック、動力伝動自動化機器メーター展覧会	12月3日～12月5日
	2008第3回北京国際電子情報技術及び気象装備展覧会	
	第11回中国国際膜と水処理技術及び装備展覧会	
	中国(北京)地方名産品展覧会	
北京展覧館	2008中国国際社会公共安全製品博覧会	12月9日～12月12日
	2008中国国際模型博覧会	10月3日～10月6日
	第17回中国国際医療機器設備展覧会及び技術交流会	10月10日～10月12日
	第6回中国国際インターネット文化博覧会	10月23日～10月26日
	第12回中国国際ペット水族用品展覧会	11月6日～11月9日
中国国際貿易中心	第4回北京国際金融博覧会	11月13日～11月16日
	第5回中国国際茶業博覧会	10月12日～10月15日
	2008中国国際教育展覧会	10月18日～10月19日
	2008中国北京国際貨幣博覧会	10月24日～10月27日
	2008中国北京秋季不動産展示交易会	10月30日～11月2日
	2008中国漢方薬展覧会	11月6日～11月9日
	中国(北京)国際カシミア交易会	11月12日～11月15日
	第11回国際特許経営展覧会	11月14日～11月15日
	2008中国国際体育施設建設と施設運営展覧会	11月17日～11月18日
	中国国際有機食品及び無公害食品博覧会	11月27日～11月29日
	第7回中国国際室内設計展示会	12月10日～12月12日
	第8回中国国際室内装飾博覧会	
全国農業展覧館	2008北京内装装飾建築材料展覧会	10月3日～10月5日
	第12回国際消防設備技術交流展覧会	10月28日～10月31日
	第1回中国国際民族建築文化展覧会	11月4日～11月6日
	2008中国国際石炭展覧会	11月4日～11月7日
	2008中国水展覧会	11月10日～11月13日
	第4回中国国際安全生産及び職業健康展覧会	11月17日～11月20日
	第3回中国国際道路交通安全製品博覧会	11月24日～11月26日
	中国第3回環境友好型社会の建設に関する成果展覧会	12月18日～12月20日

天津

濱海国際会展中心	2008中国国際口腔医学大会及び設備器材展覧会	10月11日～10月14日
天津国際展覧中心	2008アイスクリーム展覧会	10月21日～10月24日
	2008中国国際石油天然ガス資源貯蔵技術及び設備展覧会	11月5日～11月7日
	2008環渤海電子週間	11月10日～11月12日

大連

世界博覧広場	2008東アジア観光博覧会	10月10日～10月12日
	第15回大連国際ホテル設備及び用品展覧会	
	第13回国際生物技術大会及び展覧会	10月13日～10月16日
	第31回大連不動産交易会及び装飾展覧会	10月17日～10月20日
	第23回中古住宅交易会	
星海会展中心	第6回中国大連国際海事展覧会	11月5日～11月8日
	2008中国家庭用品博覧会	10月16日～10月19日
	第10回中国国際建築材料及び内装関連製品展覧会	
	第9回大連国際流行家具展示即売大会	
	2008中国東北国際緑色食品博覧会	11月7日～11月9日
	大連国際毛皮革製品展覧会	11月14日～11月23日
	大連国際カシミア製品展覧会	11月29日～12月8日
	大連カシミア、羽毛製品及び東北三省農産品博覧会	12月12日～12月20日

貿易お役立ち情報

Useful Information

上海

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海新国際博覧中心	第7回中国国際玩具・模型 & 幼児用品展覧会	10月9日～10月11日
	2008年中国(上海)国際楽器展覧会	10月9日～10月12日
	第2回中国(上海)国際ドア博覧会兼2008中国上海国際アルミニウム製ドア、窓、カーテンウォール製品展覧会	10月12日～10月14日
	中国国際産業用紡績品 & 非織造布展覧会	10月20日～10月22日
	中国国際紡績生地 & 配合原料(秋冬)博覧会	10月20日～10月23日
	アジア国際動力伝動・制御技術展覧会/アジア情報及び通信技術展覧会/アジア国際物流技術・運輸システム展覧会	10月27日～10月30日
	第7回上海国際美髪美容祭	10月28日～10月30日
	第10回中国国際工業博覧会	11月4日～11月8日
	第72回中国電子展兼2008年アジア電子展	11月12日～11月15日
	中国国際全印(印刷技術及び印刷設備)展	11月14日～11月17日
	中国国際旅行交易会	11月20日～11月23日
	中国国際工程机械・建築機械・工程車輛及び設備展覧会	11月25日～11月28日
	中国国際文房具 & オフィス用品展覧会	11月27日～11月29日
	2008中国国際オフィス設備、用品 & 新技術博覧会	10月15日～10月18日
上海国際展覧中心	2008上海国際創意(アイデア)産業展覧会	10月21日～10月24日
	2008化学品運輸・倉庫保存工業展覧会/2008上海ゴム・プラスチック補助剤工業技術展覧会	10月28日～10月30日
	中国国際表面包装 & 包装技術設備展	11月4日～11月6日
	2008上海漁具・釣具用品展覧会	11月9日～11月11日
	中国(上海)国際輸入製品 & 技術博覧会	11月14日～11月16日
	Tissue Asia 2008	11月19日～11月21日
	第9回中国国際潤滑油展覧会(フォーラム)	11月25日～11月27日
	2008上海不動産サービス & 関連産業展覧会	10月10日～10月12日
	上海国際駐車設備 & 智能システム展覧会	10月15日～10月17日
	2008中国公民海外事務交流会	10月17日～10月19日
上海世貿商城(上海マート)	2008第10回中国国際気体技術、設備及び応用展覧会	10月22日～10月24日
	2008中国国際水処理化学品、水溶性高分子、製紙化学品、工業表面活性剤、日化原料及び配合料展覧会	10月27日～10月28日
	アジア光ファイバー通信及び光電博覧会(フォーラム)	10月31日～11月2日
	2008鉄路・軌道交通技術 & 設備展覧会	11月12日～11月14日
	2008上海国際空港小売業展覧会	11月27日～11月29日
	中国工芸美術博覧会兼古典家具、收藏品博覧会	10月9日～10月12日
	2008中国(上海)国際ガラス工業新技術展覧会兼ガラス芸術、装飾及び設計展示会	10月10日～10月12日
	2008中国(上海)国際自動車製造業博覧会(自動車修理・検査・診断設備及び自動車部品提供サービス技術展示会)	
	2008中国国際非金属鉱物工業大会兼博覧会	
	中国国際銅、アルミ、チタン及び有色金属鑄造展示会	10月15日～10月17日
上海光大会展中心	2008食品安全 & 食品添加剤フォーラム/第2回Fis上海国際食品添加剤 & 原料展覧会	10月20日～10月22日
	中国(上海)紡績生地兼補助材料展覧会	10月20日～10月22日
	2008中国国際食品展覧会	10月20日～10月23日
	2008中国(上海)工業設備メンテナンス・診断技術 & 製品展覧会	10月22日～10月24日
	2008第4回上海国際優生優育 & マタニティ・乳幼児製品展覧会	10月24日～10月26日
	2008中国(上海)国際粉末冶金製品 & 技術設備展覧会(フォーラム)	10月25日～10月26日
	第12回中国国際口腔器材展示会(フォーラム)	10月29日～11月1日
	2008第2回中国(上海)国際ボイラー・圧力容器圧パイプ & 技術設備展覧会/2008第4回中国(上海)国際ガスソリッドスタンド & 天然ガス車展覧会	11月3日～11月5日
	上海国際袋式集塵セメント工業技術 & 設備展覧会(フォーラム)	
	2008上海国際シミュレーション工業展覧会兼技術師大会	
	2008中国高齢者健康産業博覧会 & 2008高齢者健康産業フォーラム	11月8日～11月10日
	2008中国国際調味料 & 食品原料博覧会	
	国際電磁、認証 & マイクロウェーブ技術交流展覧会	
	2008SAMPE 中国国際先進材料 & 工芸技術交流展覧会	11月18日～11月20日
	第13回中国国際小型電機技術フォーラム兼展示会/第9回磁性材料/第7回電子変圧器/第5回コントロール機電器/第4回電容器技術展	11月12日～11月14日
	第9回ファッション育児乳幼児製品博覧会	11月13日～11月15日
	第6回中国国際車用エアコン & 冷蔵技術展覧会/第6回中国国際移動製冷蔵展覧会	11月22日～11月23日
	2008中国国際冷蔵庫技術 & 設備展覧会	11月23日～11月25日
	2008第21回中国デジタル化病院兼医療衛生装備展覧会	11月27日～11月29日
	第5回中国(上海)国際飲食博覧会	11月27日～11月30日

蘇州

蘇州国際博覧中心	第7回蘇州電子情報博覧会	10月16日～10月19日
	第6回中国国際発明展覧会	
	第60回中国国際医療機器博覧会(秋季)	
	第61回中国国際医薬原料薬・中間体・包装・設備交易会(秋季)	10月29日～11月1日
	中華医学会第10回骨科学術会議 & 第3回国際COA学術大会	11月5日～11月7日
	2008年中国華東地区テスト機械 & 生産設備共同展示会	11月12日～11月16日
	2008中国国際高齢者産業博覧会	11月13日～11月14日
	2008蘇州フェスティバル	11月22日～11月24日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	ファッションアクセス - ハンドバッグ、靴、革製品展	10月2日～10月4日
	香港国際アート & アンティークフェア2008	10月4日～10月7日
	香港婚礼展	10月11日～10月12日
	香港エレクトロニックフェア2008(秋季)	10月13日～10月16日
	第16回アジア贈答品、家庭用品見本市2008	10月20日～10月23日
	第17回香港国際玩具贈答品見本市2008	
	香港国際照明関連見本市2008	10月27日～10月30日
	香港婚礼見本市2008	11月1日～11月3日
	香港光学見本市2008	11月6日～11月8日
	宝飾品生産者見本市	12月4日～12月7日
	第8回香港貿易発展局主催中小企業見本市	12月10日～12月12日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
Asia World Expo(香港)	香港貿易發展局主催工業デザイン技術展	12月10日～12月13日
	第53回クリスマス婚礼展	12月12日～12月14日
	アジアゲーム見本市2008	12月19日～12月22日
	第6回香港食品フェスティバル	12月25日～12月28日
	電気・電子生産品見本市2008	
	チャイナソーシングフェア - 電子製品、電子部品	10月12日～10月15日
	チャイナソーシングフェア - 贈答品、家庭用品	10月20日～10月23日
	香港国際建築、装飾関連見本市2008	10月28日～10月31日
	香港国際家具見本市	
	国際貿易見本市	
ベネチアン マカオ	チャイナソーシングフェア - ファッション、アクセサリ	10月30日～11月2日
	チャイナソーシングフェア - 下着、水着	
	第13回マカオ国際貿易・投資フェア	10月23日～10月26日
	世界トイレサミット&博覧会	11月4日～11月6日
	ワイン・美食関連見本市	11月6日～11月8日
	世界タバコ見本市2008	11月11日～11月13日
	第4回国際ホテル設備見本市	11月26日～11月28日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第10回中国ハイテク技術見本市	10月12日～10月17日
	第16回中国(深セン)国際玩具、贈答品&家庭用品見本市	10月24日～10月27日
	中国(深セン)国際物流関連見本市2008	11月7日～11月9日
	2008中国(深セン)光学製品見本市	
	第4回中国太陽エネルギー展覧会	11月8日～11月10日
	第3回国際粘着テープ、保護フィルム見本市	11月12日～11月14日
	第3回中国都市設計・開発博覧会	11月13日～11月15日
	第1回深セン国際風力発電見本市	11月14日～11月15日
	2008第4回中国(深セン)国際インテリアデザインフェスティバル	11月15日～11月17日
	2008国際プリント配線、電子部品見本市	12月3日～12月5日
	2008深セン冬物ファッション見本市	12月6日～12月14日
	2009新年ショッピングフェスティバル	12月26日～1月3日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex	第104回中国輸出入商品交易会(広州交易会Ⅰ第1期)	10月15日～10月19日
	第104回中国輸出入商品交易会(広州交易会Ⅰ第2期)	10月24日～10月28日
	第104回中国輸出入商品交易会(広州交易会Ⅰ第3期)	11月2日～11月6日
	スクリーン&デジタルプリンティング見本市2008	11月19日～11月22日
	第6回中国(広州)国際モーターショウ	11月19日～11月25日
	第9回広州国際茶文化博覧会	11月21日～11月24日
	印刷関連見本市2008	11月26日～11月28日
	皮革製品見本市2008	11月27日～11月29日
	第15回広州ホテル設備・備品関連見本市	12月8日～12月10日
	水資源・環境関連技術見本市	10月9日～10月11日
広州市錦漢展覧中心 (Guangzhou Jinhan Exhibition Centre)	第13回布地・服地・生地見本市	10月15日～10月19日
	第18回贈答品・家庭用品・装飾品見本市	10月22日～10月30日
	2008広東家庭用品見本市	10月24日～10月28日
	中国皮革製品見本市	11月3日～11月6日
	第8回妊婦・乳幼児関連商品見本市	11月15日～11月17日
	中国サインフェア2008	11月20日～11月22日
	第3回中国国際船舶博覧会	11月26日～11月28日
	広州デザインウィーク	12月1日～12月3日
	広州国際芸術フェア	12月11日～12月15日

バンコク

バンコク国際貿易展示セン ター(Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第4回建設機械、サービス見本市	10月9日～10月11日
	第5回タイ商業&特別仕様バス&トラック見本市2008	
	化粧品見本市	11月4日～11月6日
	国際機械技術見本市	11月20日～11月23日
	アジア太平洋地区印刷技術見本市	11月28日～11月30日
	写真見本市2008	12月4日～12月7日
Queen Sirikit National Convention Centre	第13回タイ書籍フェア	10月11日～10月23日
	近代家具&婚礼品見本市	11月1日～11月9日
	バンコク家具見本市2008	11月22日～11月30日
	第2回バイオテクノロジー国際見本市	11月25日～11月27日
Royal Paragon Hall Exhibition & Convention Centre	第21回タイ国際教育見本市	11月8日～11月9日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh International Exhibition & Convention Centre	国際重機・機械技術見本市	10月1日～10月3日
	プラスチック&ゴム製品見本市	10月21日～10月23日
	エレクトリックショウ	11月26日～11月29日
Saigon Exhibition & Convention Centre	国際セキュリティ&セーフティ装置見本市	11月20日～11月22日
	国際ビルサービス&建設技術見本市	
	国際ガラス製品見本市	
Giang Vo Exhibition & Fair Centre Hanoi	水&水浄化産業見本市	10月14日～10月16日
	重機機器見本市	10月17日～10月21日
	プラスチック、パッケージング&印刷見本市	
	ベトナム国際産業見本市	
	ベトナム消防関連博覧会	11月18日～11月20日
	ベトナムセキュリティ&セーフティ装置見本市	

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2000年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	▲4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2007.5	106.8	4.8	107.2	4.4	103.2	1.5	5.3	15.2	15.4	8,490	▲0.4	9,470	17.1
6	106.9	1.3	107.6	2.1	103.1	1.0	▲6.6	16.2	10.4	10,982	▲2.9	13,277	54.2
7	107.0	3.1	106.8	2.9	103.6	1.8	10.6	11.7	16.7	10,723	▲4.0	7,075	▲18.5
8	109.7	4.6	110.1	4.7	103.7	2.1	▲6.1	14.6	5.8	9,842	▲5.1	5,453	▲40.2
9	107.9	0.2	108.4	1.0	104.2	2.4	▲4.8	6.3	▲3.0	11,116	▲12.1	4,520	▲47.8
10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	▲3.2	6,123	▲29.6
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	▲2.0	9.6	13.3	8,685	▲4.3	7,116	▲17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	▲13.9
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.3	11.2	13,845	▲12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.4	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.7	16.2	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	▲4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	▲0.3	213,284	▲0.6	3,353,593	▲1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2007.5	97,076	▲10.7	▲12.7	▲7.8	▲14.0	103.8	1.7	100.4	0.0	17,041	0.3	199,041	▲7.0
6	121,149	6.0	▲7.1	13.1	8.2	103.9	1.8	100.2	▲0.2	17,367	1.9	246,687	▲9.4
7	81,714	▲23.4	▲26.0	▲25.3	▲20.6	104.6	1.9	100.1	0.0	18,613	▲2.5	244,241	▲8.5
8	63,076	▲43.3	▲31.0	▲46.6	▲52.0	104.6	1.5	100.6	▲0.2	16,693	1.7	190,131	0.9
9	63,018	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	104.5	1.3	100.6	▲0.2	15,927	▲0.2	285,045	▲4.9
10	76,920	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	▲0.1	233,294	5.5
11	84,252	▲27.0	▲7.6	▲23.4	▲47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.6	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.6	3.0	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.1	3.5	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.5	3.9	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.8	4.8	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.8	5.7	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2005年	1,387,068	1.1	441,156	▲1.2	329,499	▲0.6	0.95	4.4	12,998	▲5.0	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	▲2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,714	3.1	41,764	0.5
2007.5	107,639	▲0.6	332,806	1.6	313,198	0.9	1.06	3.8	1,310	21.0	54,511	1.9	40,811	0.3
6	125,956	▲5.1	607,088	7.4	300,190	▲0.6	1.07	3.7	1,185	6.7	54,269	2.0	41,086	0.6
7	113,177	▲11.9	489,689	▲4.5	321,876	0.4	1.06	3.6	1,215	15.6	54,229	2.7	40,954	0.0
8	87,092	▲7.9	393,486	▲2.8	324,876	3.4	1.05	3.8	1,203	2.9	53,973	2.3	41,070	0.2
9	130,361	▲5.4	362,829	0.2	311,331	5.3	1.04	4.0	1,047	1.7	54,125	2.2	41,269	0.0
10	101,857	▲7.8	396,530	0.2	326,737	2.4	1.02	3.9	1,260	8.1	53,943	2.6	40,911	0.1
11	105,684	▲11.5	365,650	▲1.9	302,879	▲0.9	1.00	3.8	1,213	11.2	54,724	2.9	41,049	▲0.2
12	99,794	▲14.4	807,253	▲2.7	379,388	2.7	0.98	3.8	1,097	▲1.1	54,714	3.1	41,764	0.5
2008.1	106,227	▲1.0	367,083	▲1.9	341,138	3.9	0.98	3.8	1,174	7.6	54,643	3.1	41,548	0.9
2	142,708	▲0.3	402,903	▲0.0	298,539	2.5	0.97	3.9	1,194	8.3	54,807	3.1	41,621	1.6
3	199,031	▲9.1	379,393	0.3	342,868	1.1	0.95	3.8	1,347	8.0	55,453	2.7	41,942	1.4
4	104,692	▲1.4	381,365	▲4.5	343,586	0.4	0.93	4.0	1,215	8.4	55,544	2.4	41,630	1.5
5	105,387	▲2.1	338,573	1.7	315,152	0.6	0.92	4.0	1,290	▲1.5	55,439	1.7	41,705	2.2
6	121,176	▲3.8	594,393	▲2.1	307,975	2.6	0.91	4.1	1,324	11.7	55,937	3.1	41,901	2.0
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	101.5	▲1.6	97.2	▲4.5	85.7	▲4.8	111.8	3.1	152.3	0.5	106.0	▲1.2	89.9	1.9
2006年	103.4	1.9	99.4	2.3	93.7	9.3	107.1	▲4.2	163.9	7.6	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	103.3	▲0.1	103.4	4.0	99.1	5.8	109.0	1.8	172.2	5.1	109.1	0.5	105.3	3.3
2007.5	99.3	▲4.2	100.3	1.1	97.5	1.2	106.1	▲0.6	142.0	▲12.8	102.6	▲4.9	107.0	2.7
6	100.0	▲6.2	99.2	0.6	110.2	14.7	106.2	▲1.0	155.7	▲5.7	104.2	▲6.3	106.3	3.0
7	101.3	2.2	110.3	9.2	101.2	8.3	107.0	3.0	152.8	▲5.3	104.9	1.0	100.7	▲5.8
8	105.8	6.1	105.3	4.8	97.6	3.3	106.4	6.0	195.3	16.3	114.7	▲89.4	105.0	1.4
9	103.5	▲1.6	105.0	4.7	96.5	2.5	114.7	12.4	181.8	7.4	110.4	▲0.9	107.3	5.6
10	109.7	4.1	102.1	▲4.2	104.5	5.4	116.0	11.0	209.4	22.9	116.4	4.1	111.8	11.9
11	108.0	3.4	103.3	1.4	106.3	11.3	108.7	▲1.1	210.4	26.3	115.9	6.4	104.2	0.6
12	106.8	1.7	105.5	2.7	103.8	7.0	107.8	▲5.4	205.1	21.8	114.8	4.0	111.4	8.2
2008.1	105.3	2.3	103.7	0.0	112.2	18.7	106.1	▲4.1	196.6	22.1	114.6	6.3	107.0	6.4
2	110.4	8.8	104.8	2.1	108.9	15.8	111.9	5.3	209.1	32.4	119.5	11.7	103.5	2.6
3	110.2	8.0	99.3	▲3.1	95.1	12.9	128.8	18.7	186.8	19.8	114.9	8.1	111.4	5.4
4	106.9	6.9	104.4	2.4	112.3	9.0	118.2	7.6	180.0	27.0	112.8	8.8	110.1	6.7
5	108.6	11.2	102.8	2.2	96.7	0.8	114.3	7.3	202.8	48.3	116.1	14.5	103.2	▲4.1
6														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
							戸	前年比(%)							
2005年	3.4	20.5	4,813	▲11.6	2,944	▲7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	▲0.2	722,697	▲2.2
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2007.5	16.3	19.0	501	92.3	370	30.3	3,821	▲24.8	▲17.6	▲26.3	▲31.0	99.9	▲0.4	56,663	▲0.0
6	18.1	18.2	263	▲20.8	707	96.8	5,985	2.7	▲9.6	16.2	▲19.4	100.0	▲0.5	56,164	3.5
7	14.2	20.7	322	▲15.5	206	▲13.4	2,811	▲21.8	▲20.3	▲11.0	▲45.7	99.8	▲0.3	65,595	▲3.1
8	15.0	9.5	298	▲20.0	119	▲43.9	2,436	▲41.2	▲15.4	▲49.7	▲48.4	100.4	▲0.4	55,848	1.4
9	23.3	0.4	368	▲0.1	315	▲34.5	2,227	▲58.7	▲21.6	▲65.9	▲72.7	100.3	▲0.5	52,215	▲0.5
10	16.3	8.9	446	▲10.6	146	▲48.6	2,733	▲56.8	8.2	▲64.7	▲77.9	100.6	0.1	56,474	▲1.9
11	24.4	21.2	348	▲1.5	167	▲56.6	2,931	▲48.0	5.1	▲45.0	▲79.7	100.4	0.7	59,915	3.4
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4
出所	門司税関・長崎税関		西日本建設業保証					国土交通省				総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍							
2005年	125,729	0.0	54,859	▲1.4	405,590	▲0.1	326,769	▲0.9	0.77	480	▲3.8	166,092	0.2	132,359	▲0.6
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.86	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.5	7,493	▲5.8	4,228	▲2.7	293,819	▲3.9	285,601	▲10.0	0.91	54	14.9	169,441	1.5	130,601	▲0.2
6	9,093	▲8.2	4,823	▲7.3	474,119	▲4.7	259,289	▲9.2	0.90	43	▲8.5	170,583	2.3	131,011	0.1
7	9,228	▲7.8	4,791	▲10.2	428,716	▲29.8	315,479	9.9	0.90	48	9.1	167,854	1.2	131,569	0.5
8	7,583	2.2	3,413	▲14.8	330,213	▲15.9	338,134	6.8	0.86	37	5.7	167,737	1.1	131,298	0.6
9	10,360	▲4.3	5,225	▲8.8	324,623	1.9	307,031	0.6	0.83	46	2.2	169,024	2.1	132,544	1.0
10	8,700	8.2	3,966	▲1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	▲4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明はP19の注記参照。

経済指標 | 熊本のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	106.9	▲3.8	112.7	▲6.6	74.5	▲21.4	85.0	▲0.4	158.7	4.1	102.3	▲3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	▲0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	▲1.7	107.9	5.4	89.7	▲0.7
2007年	105.2	▲6.2	111.3	▲0.6	74.5	▲10.3	102.3	5.8	139.0	▲10.9	102.6	▲4.9	86.1	▲4.0
2007.5	108.1	▲1.7	114.9	2.3	76.4	▲8.3	128.1	61.3	138.5	▲7.5	105.4	▲1.2	83.1	▲7.3
6	106.7	▲8.1	114.3	2.2	75.3	▲19.3	121.1	21.8	134.5	▲15.7	103.0	▲8.6	84.5	▲5.1
7	105.9	▲7.9	110.2	0.3	72.8	▲21.4	135.3	47.9	136.6	▲16.9	105.2	▲5.8	86.5	▲3.1
8	104.6	▲10.9	112.7	▲0.2	73.8	▲21.8	124.0	16.1	127.8	▲20.3	104.5	▲8.4	86.9	▲1.8
9	102.6	▲16.1	108.7	▲4.5	72.7	▲18.0	83.4	▲20.1	127.5	▲30.2	97.8	▲15.6	89.7	2.8
10	103.7	▲7.6	102.0	▲6.4	74.5	▲8.3	95.9	▲10.0	145.2	▲14.5	103.0	▲3.5	82.4	▲6.6
11	102.9	▲8.6	107.6	▲5.5	74.2	▲2.6	90.2	24.7	144.4	▲14.2	100.5	▲6.1	85.8	▲3.5
12	101.0	▲9.2	104.5	▲4.0	79.1	9.3	97.6	▲7.9	131.7	▲16.7	97.4	▲11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	▲4.7	106.5	▲8.1	82.8	12.8	85.3	▲16.2	122.4	▲5.9	94.4	▲2.6	89.3	0.9
2	102.6	▲2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	▲13.0	128.2	▲13.0	98.7	▲3.2	96.9	9.7
3	106.0	▲3.0	119.3	▲6.6	92.8	27.6	73.1	▲8.9	121.3	▲19.3	105.7	▲2.9	98.1	13.1
4	105.1	▲0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	▲18.3	144.9	▲0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.9	▲1.4	113.5	▲3.3	78.3	1.5	89.5	▲29.8	166.8	18.6	100.0	▲6.4	92.7	11.5
6														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	▲2.0	11.5	2.4	100.0	▲0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2007.5	▲5.4	29.2	203	28.9	209	68.5	1,531	53.7	▲3.9	75.2	159.8	99.9	0.0	14,986	0.6
6	12.5	71.4	131	▲5.8	143	77.5	1,406	36.2	▲4.1	89.8	▲30.3	99.7	▲0.4	14,672	2.1
7	22.1	5.3	149	▲3.7	67	1.8	980	▲36.8	▲23.2	▲27.6	▲87.5	99.5	▲0.3	17,254	▲2.2
8	2.9	7.4	149	▲6.5	59	▲38.2	863	▲34.4	▲13.7	▲48.3	5.5	100.2	▲0.3	15,048	▲0.3
9	0.8	27.8	252	▲4.4	60	▲43.3	1,074	▲30.9	▲11.3	▲41.6	▲32.4	100.4	▲0.4	13,073	▲4.3
10	▲5.0	9.6	182	▲16.0	46	▲50.5	893	▲7.9	14.2	▲22.7	44.4	100.4	▲0.3	14,274	▲4.7
11	▲8.6	▲0.0	181	16.8	93	▲33.3	1,139	▲26.2	▲2.5	▲12.5	▲86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
出所	長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2005年	36,596	▲1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	▲0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.5	2,144	▲7.4	2,190	1.8	338,430	0.1	318,051	13.5	0.83	13	▲18.8	47,143	1.3	27,221	1.3
6	2,566	▲16.7	2,424	▲6.9	625,642	13.0	264,696	▲0.9	0.86	11	▲21.4	48,489	1.5	27,416	▲0.4
7	2,664	▲10.8	2,217	▲11.1	480,796	4.2	318,653	18.4	0.85	8	▲11.1	47,436	2.0	27,416	1.0
8	2,070	▲9.8	2,007	▲1.3	354,461	4.7	271,861	3.5	0.82	13	18.2	47,339	1.6	27,448	0.5
9	3,153	▲0.1	2,296	▲4.7	321,561	2.7	261,101	5.1	0.83	11	▲8.3	47,972	0.6	27,701	0.9
10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	▲37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	▲4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標についてはP19の注記参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎のデータ

項目 年月	鉄工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		
2005年	96.1	▲6.9	101.8	▲24.4	102.6	4.4	45.7	▲18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0	
2007.5	103.5	▲5.4	97.7	▲19.9	115.3	12.8	82.2	125.7	115.1	▲10.8	174	19.3	259	49.8	8.8	
6	101.1	▲7.0	98.9	▲21.4	106.2	4.9	62.8	7.4	117.3	▲4.3	192	19.4	235	▲3.0	▲2.8	
7	108.0	▲4.4	102.4	▲22.6	103.4	5.0	60.8	11.0	123.9	2.8	174	14.1	225	6.8	▲1.6	
8	108.3	2.0	101.5	▲25.0	113.8	10.1	61.0	28.9	126.7	▲0.6	189	14.2	249	▲5.0	19.2	
9	104.4	▲2.3	97.3	▲29.4	109.8	6.0	45.5	▲11.3	131.3	9.0	184	15.6	261	▲12.4	▲9.3	
10	105.4	▲4.6	89.0	▲37.9	113.7	8.3	51.9	▲9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6	
11	110.1	▲1.4	87.6	▲40.0	108.3	4.8	58.2	▲1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	▲5.1	
12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4	
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6	
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5	
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4	
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8	
															21.2	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2005年	13.5	27.7	70,083	▲7.7	2,090	▲9.0	774	▲0.1	10,230	5.7	▲4.7	▲0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	▲0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,031	5.4	99.7	▲0.1
2007.5	40.7	4.9	5,724	1.8	79	10.6	48	▲9.8	650	▲34.1	▲20.2	▲23.9	▲73.9	531	0.8	99.7	▲0.1
6	252.3	23.2	5,112	9.9	113	4.5	59	▲7.5	583	▲41.3	▲34.2	▲30.9	▲93.6	279	8.7	99.4	▲0.3
7	▲38.6	▲8.3	4,901	7.7	128	▲38.4	93	130.3	599	▲8.8	▲32.8	▲5.3	295.0	364	7.5	99.3	▲0.1
8	▲40.5	18.2	4,554	4.1	208	38.4	107	195.9	487	▲12.6	▲16.7	▲19.2	60.5	590	1.6	99.8	▲0.4
9	63.2	42.8	4,877	10.7	209	17.6	69	3.0	674	▲17.3	▲20.7	▲3.6	▲49.4	394	17.0	99.9	▲0.4
10	107.9	25.0	6,031	▲4.3	206	▲2.0	50	▲34.8	423	▲40.2	▲25.8	▲35.5	▲85.7	424	▲17.8	100.3	▲0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	▲34.9	668	6.2	5.3	36.3	▲67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.3	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
出所	長崎税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市										
百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2005年	139,737	▲5.2	25,247	▲2.6	23,068	0.5	310,617	▲12.3	268,777	▲9.5	0.58	116	2.7	40,841	▲0.5	26,263	▲5.3
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2007.5	10,576	▲2.0	1,365	▲9.2	1,844	▲0.1	294,354	10.8	332,945	39.0	0.64	19	137.5	40,988	2.0	24,533	▲2.7
6	10,267	▲1.8	1,631	▲18.9	2,004	▲10.1	487,303	▲0.8	286,274	15.0	0.64	9	▲10.0	42,066	2.9	24,620	▲1.9
7	12,035	▲4.8	1,651	▲17.0	1,755	▲15.3	410,930	▲9.3	345,551	21.9	0.64	15	66.7	41,305	2.7	24,595	▲1.9
8	10,984	▲2.4	1,391	▲5.4	1,485	▲9.3	333,778	▲3.6	322,791	3.6	0.64	19	26.7	41,051	2.3	24,549	▲2.4
9	9,512	▲2.6	2,089	▲4.2	2,000	▲12.8	281,959	▲5.5	279,390	4.4	0.62	13	▲7.1	40,919	2.7	24,382	▲3.4
10	9,953	▲4.9	1,693	9.5	1,545	▲16.5	300,488	3.1	305,500	▲7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	▲3.1
11	10,646	▲1.4	1,772	4.9	1,641	▲18.0	282,835	▲1.9	266,169	▲1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	▲3.0
12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省		厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 全国と共通の指標についてはP19の注記参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金(FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	日付	長期 プライム (みずほ)	貸出金利			日付	日経平均 (年、月末)	参考		
			普通預金	スーパー 定期 (1年)	自由金利 定期 (1年)					住宅ローン(FFG)					外国為替 1ドル =円	年、月末) 1ユーロ =円	
00年末		0.50		0.10	0.15	0.20		1.875		2.1		2.65	3.30		13,785	114.91	106.77
01 "		0.10		0.01	0.04	0.04		1.875		1.85	2.25	2.40	3.05		10,542	131.47	115.90
02 "		0.10		0.002	0.03	0.03		1.875		1.65	2.25	2.40	3.05		8,578	119.37	124.41
03 "		0.10		0.001	0.03	0.03		1.875		1.70	2.40	2.90	3.60		10,676	106.97	133.71
04 . 1														19	10,783	105.88	131.22
2								10	1.60					17	11,041	109.08	135.85
3								10	1.65					23	11,715	103.95	127.23
4								9	1.70					21	11,761	110.44	131.82
5														21	11,236	109.56	133.89
6								10	1.90					11	11,858	108.69	131.58
7								9	1.80			3.20	3.95	16	11,325	111.67	134.52
8								10	1.75						11,081	109.86	132.72
9								10	1.70			3.05	3.75	14	10,823	110.92	136.68
10											2.35	3.00	3.70	18	10,771	105.87	135.17
11												2.95	3.65	10	10,899	103.17	136.63
12								10	1.55					14	11,488	103.78	141.39
05 . 1											2.30	2.90	3.55		11,387	103.58	134.84
2														16	11,740	104.58	138.58
3								10	1.65		2.35	2.95	3.60	15	11,668	106.97	138.62
4								8	1.55					1	11,008	105.87	136.85
5								10	1.50		2.25	2.80	3.45	10	11,276	107.84	133.47
6								10	1.45					3	11,584	110.37	133.25
7														5	11,899	112.18	135.86
8								10	1.60					3	12,413	111.42	136.05
9								9	1.55		2.35	2.95	3.60	5	13,574	113.28	136.21
10								12	1.80			2.90	3.50	4	13,606	115.67	139.57
11								10	1.90		2.55	3.15	3.75	4	14,872	119.46	140.82
12								9	1.85		2.50	3.10	3.70	6	16,111	117.48	139.38
06 . 1								11	1.80			3.15	3.75	10	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00				3.70	3	16,205	116.35	137.86
3			27		0.06	0.06		10	2.10		2.70	3.40	3.85	7	17,059	117.47	142.54
4			11		0.08	0.08		11	2.45		2.90	3.60	4.05	4	16,906	114.32	143.40
5								10	2.50		3.05	3.80	4.25	9	15,467	111.85	144.00
6								9	2.45		3.10	3.75	3.95	5	15,505	114.66	145.79
7	14	0.40	18	0.10	0.25	0.30		11	2.65			3.70	3.90	4	15,456	114.47	145.96
8							15	2.125	2.50		3.05	3.50	3.85	3	16,140	117.23	150.66
9								8	2.30					5	16,127	118.05	149.58
10								11	2.35		2.90	3.25	3.70		16,399	117.74	149.36
11								10	2.30		3.05	3.45	3.80	6	16,274	116.12	153.12
12								8	2.35			3.35	3.70	5	17,225	118.92	156.68
07 . 1								10	2.40		3.00	3.30	3.60	10	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30				3.65	5	17,604	118.59	156.66
3							26	2.375	2.20		3.05	3.35	3.70	6	17,287	118.05	157.21
4								10	2.25					1	17,400	119.41	162.40
5											3.15	3.50	3.85	9	17,875	121.63	163.46
6								8	2.45		3.20	3.45	3.80	5	18,138	123.48	166.04
7								10	2.55		3.40	3.75	4.05	4	17,248	118.99	164.11
8													4.10	3	16,569	116.24	158.80
9								11	2.25		3.30	3.65	4.00	4	16,785	115.27	163.33
10								10	2.45		3.25	3.50	3.80	4	16,737	114.78	165.89
11								9	2.20		3.30	3.60	3.90	5	15,680	110.29	162.67
12								11	2.30		3.20	3.45	3.75	4	15,307	113.12	165.70
08 . 1								10	2.10		3.15	3.35	3.65	9	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15		3.00	3.20	3.55	5	13,603	104.34	158.93
3								11	2.10		3.10	3.30	3.60	5	12,525	99.37	156.97
4											3.10	3.20	3.45	3	13,849	104.05	162.03
5								9	2.40		3.15	3.30	3.55	9	14,338	105.46	163.20
6								10	2.45		3.45	3.65	3.90	3	13,481	105.33	166.43
7								10	2.40		3.55	3.75	4.00	4	13,376	108.13	168.87
08.8.14		↓		↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓
現在		0.75		0.20	0.35	0.40		2.375		2.25	3.35	3.55	3.80		12,956	109.50	163.33

(注)スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。()は日付。日経平均は切り捨て。

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

企業立地の取り組みについて取材で各地を訪問しました。何が企業進出の決め手となるのか？「全てはタイミングです」と返ってきた言葉の意味がよくわかりませんでした。メーカーが工場立地を計画し稼働するまでの期間が、びっくりするほど短くなっており、そのタイミングに合うかどうかが決め手とのこと。担当者のご苦労が実感できました。

島 浦

「トップに聞く」の取材で福岡、熊本県内をあちこち旅しながら、九州の広さを改めて感じています。言葉、食べ物の違いは勿論のことですが、何より「物の値段」の格差が印象に残ります。ガソリン代、お昼ご飯に食べるうどんやラーメンの麺の量。いつまで続くのか、どこかの国のトップにお聞きしたいものです。

前 島

先日、我が職場に「福岡高等学校」の1年生が「Job Shadow(職場体験)」に訪れて来ました。『働くこと』の意味や『将来設計』に関する様々な感想や意見を持つ場となってくれたことを祈りつつ、私自身の高校時代にもこの様な制度があったなら...と感じています。若い諸君の活躍を祈念しています。

真 田

「棚田」と聞くと、田舎の美しい風景を思い浮かべますが、その役割は、農地としてのみならず、災害防止から観光資源まで多岐にわたっていることに驚きました。「全国棚田サミット in 長崎」の開催まであとわずか。会期中3日間の参加者は1,500人にのぼるとか。同サミットの今後益々の発展と、開催地における地域経済活性化を期待します。

横 尾

香港市民の北京オリンピックに対しての関心はいま一つのように見えますし、盛り上がりも感じられません。オリンピックに関する話題といえば、もっぱら記念紙幣を転売して儲けたとか、唯一香港で競技種目となる馬術の入場券を買って何倍で転売したといったものが中心です。常にお金儲けの話題が中心の香港らしい話でした。

平 松

梅雨が終わったと思えば、次は台風…。九州も上海も夏は変わりません。梅雨と台風の呼称は日本と一緒です。とりあえず今は台風一過で一瞬の涼しいひと時を過ごしています。オリンピックは北京だけではなく、上海でも開催されます。競技はサッカーです。暑い上海の夏はこれからますます「熱く」なっていくでしょう。

守 部



外貨両替は「ふくおかフィナンシャルグループ」で!



「ふくぎん」は、127店舗(※)で お客さまの外貨両替にお応えします。

※お取り扱い通貨の種類は店舗により異なりますので、くわしくはふくぎんのホームページまたは、最寄りの店舗にお問い合わせください。

なかでも、下記の6店舗では世界の主要通貨(現金・旅行小切手(トラベラーズチェック))を取りそろえています。

現金

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、香港ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、タイバーツ、中国人民元、韓国ウォン、ニュー台湾ドル

旅行小切手(トラベラーズチェック)

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドル、日本円

- 本店営業部
- 天神町支店外貨両替ショップ
- 博多駅前支店
- 小倉支店
- 久留米営業部
- 国際線ターミナル出張所

※本店営業部・博多駅前支店・小倉支店・久留米営業部について
[営業時間] 午前9:00から午後3:00まで
(土・日・祝日および12月31日～1月3日はお休みとさせていただきます。)

Check! ① 下記2店舗は土・日、平日15時以降もオープン!!

〈天神町支店外貨両替ショップ〉



〈天神ツインビル1階〉
TEL 092-723-2013
[営業時間]
平日・土・日 9時～17時
[平日の祝日・振替休日・12/31～1/3は休業します]

〈国際線ターミナル出張所〉



〈福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階〉
TEL 092-477-0377
[営業時間]
1月1日から12月31日まで(年中無休)
[ご購入(日本円→外貨):午前8時から午後7時まで
(但し、午後3時以降は外貨両替機のみのお取り扱いとなります。)]
[ご売却(外貨→日本円):午前8時から午後9時まで]

Check! ② インターネットで外貨両替!!

インターネットで24時間外貨両替の予約ができる、「ふくぎんインターネット外貨両替予約販売サービス」も是非、ご利用ください。
(ご利用にあたっては、留意点がございます。くわしくは、ふくぎんホームページhttp://www.fukuokabank.co.jp/link_gaika.htmまで)



熊本ファミリー銀行

熊本ファミリー銀行では 下記21店舗で米ドル(※)をお取り扱いしています。

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

- | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| ●本店営業部 | ●中央支店 | ●宇土支店 | ●人吉支店 | ●久留米支店 |
| ●県庁支店 | ●花畑支店 | ●三角支店 | ●八代支店 | |
| ●健軍支店 | ●下通支店 | ●大津支店 | ●鹿児島支店 | |
| ●水前寺支店 | ●浄行寺支店 | ●菊池支店 | ●川内支店 | |
| ●東託麻支店 | ●天草支店 | ●玉名支店 | ●福岡営業部 | |

Check!

本店営業部・県庁支店では
ユーロ(※)もお取り扱い
しています。

※ユーロは現金のみのお取り扱いとなります。



親和銀行

親和銀行では下記2店舗で平成20年6月18日より 米ドル(※)に加え、中国人民元、韓国ウォンの現金のお取扱いを開始しました!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

〈本店営業部 1F〉



TEL 0956-24-5111
住所/佐世保市島瀬町10-12

〈長崎営業部 2F〉



TEL 095-824-6111
住所/長崎市賑町6-6

Check! 浜田町支店でも米ドル(※)の両替ができます!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

ご注意事項

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:アメリカドル現金1ドルあたり3円)
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)のご購入の際には別途発行手数料(額面の1%)がかかります。但し、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行では、下記の条件に該当の方が旅行小切手を購入された場合は発行手数料が50%割引になります。
[福岡銀行]
ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」三ツ星以上の方
[熊本ファミリー銀行]
ポイントサービス制度「ファミズ☆クラブ」サードステージ以上の方
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)には下記の通り、買取限度額が設定されております。
[福岡銀行・熊本ファミリー銀行]
1日あたり、お1人様30万円(相当額)までのお取り扱い
[親和銀行]
1日あたり、お1人様50万円(相当額)までのお取り扱い
- 中国人民元は、販売・買取ともにお1人様2万円までのお取り扱いとなります。(福岡銀行・親和銀行の2行のみのお取り扱いとなります。)
- ニュー台湾ドルは、販売・買取ともにお1人様6万ドルまでのお取り扱いとなります。(福岡銀行のみのお取り扱いとなります。)
- くわしくは窓口へお問い合わせください。

平成20年8月1日現在